

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 2025年6月26日

【事業年度】 第66期(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

【会社名】 センコン物流株式会社

【英訳名】 SENKON LOGISTICS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 社長執行役員 久保田 賢 二

【本店の所在の場所】 宮城県名取市下余田字中荷672番地の1

【電話番号】 022 382 6127(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長兼内部監査室長 柴 崎 敏 明

【最寄りの連絡場所】 宮城県名取市下余田字中荷672番地の1

【電話番号】 022 382 6127(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長兼内部監査室長 柴 崎 敏 明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月
営業収益 (千円)	16,071,021	16,727,466	16,249,195	17,543,417	18,824,835
経常利益 (千円)	623,561	814,203	802,429	588,079	935,308
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	355,261	489,572	522,122	383,878	506,407
包括利益 (千円)	435,485	512,834	541,705	461,233	433,700
純資産額 (千円)	4,652,185	5,012,119	5,399,003	5,760,651	6,123,975
総資産額 (千円)	18,173,010	17,539,372	17,548,215	18,029,245	18,836,671
1株当たり純資産額 (円)	863.72	943.44	1,034.01	1,103.24	1,184.18
1株当たり当期純利益 (円)	67.81	95.05	102.99	76.70	101.65
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	67.54	94.91			
自己資本比率 (%)	24.6	27.4	29.6	30.5	31.3
自己資本利益率 (%)	8.2	10.6	10.4	7.2	8.9
株価収益率 (倍)	11.7	8.2	7.6	11.3	10.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,124,484	1,049,032	935,943	565,686	1,475,450
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	141,043	188,017	474,844	620,688	417,790
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	780,457	1,017,320	683,863	417,625	255,639
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,938,341	2,782,369	2,559,882	2,104,229	2,906,008
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用人員) (名)	425 (189)	430 (190)	422 (179)	448 (174)	449 (152)

(注) 1 第64期及び第65期、第66期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第63期の期首から適用しており、第63期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

3 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第66期の期首から適用しており、第65期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。なお、2022年改正会計基準については第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱いを適用し、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)については第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いを適用しております。この結果、第66期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月
営業収益 (千円)	8,173,634	8,654,786	8,504,663	8,146,069	8,659,721
経常利益 (千円)	420,356	535,315	604,919	299,577	549,062
当期純利益 (千円)	298,994	369,410	482,572	287,479	208,175
資本金 (千円)	1,262,736	1,262,736	1,262,736	1,262,736	1,262,736
発行済株式総数 (株)	5,651,000	5,651,000	5,651,000	5,651,000	5,651,000
純資産額 (千円)	3,661,837	3,886,020	4,225,291	4,491,004	4,596,946
総資産額 (千円)	14,014,921	13,633,156	13,653,246	13,666,283	13,987,571
1株当たり純資産額 (円)	706.79	761.58	841.30	900.86	921.07
1株当たり配当額 (1株当たり 中間配当額) (円)	15.00 (5)	15.00 (7.5)	15.00 (7.5)	15.00 (7.5)	15.00 (7.5)
1株当たり当期純利益 (円)	57.07	71.72	95.19	57.44	41.79
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	56.84	71.61			
自己資本比率 (%)	26.1	28.5	30.9	32.9	32.7
自己資本利益率 (%)	8.5	9.8	11.9	6.6	4.6
株価収益率 (倍)	13.9	10.9	8.3	15.1	24.2
配当性向 (%)	26.3	20.9	15.8	26.1	35.9
従業員数 (ほか、平均臨時 雇人員) (名)	265 (166)	262 (164)	261 (154)	277 (152)	270 (133)
株主総利回り (比較指標：配当込み TOPIX) (%)	126.7 (142.1)	127.0 (145.0)	130.5 (153.4)	144.7 (216.8)	170.0 (213.4)
最高株価 (円)	887	900	842	910	1,285
最低株価 (円)	590	764	753	758	802

(注) 1 第64期及び第65期、第66期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第63期の期首から適用しており、第63期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

3 最高株価及び最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所JASDAQにおけるものであり、2022年4月4日以降は東京証券取引所スタンダード市場におけるものであります。

4 2025年3月期の1株当たり配当額15円00銭のうち、期末配当額7円50銭については、2025年6月27日開催予定の定時株主総会の決議事項となっております。

5 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第66期の期首から適用しており、第65期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。なお、2022年改正会計基準については第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いを適用しております。この結果、第66期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

## 2 【沿革】

1959年10月	宮城県仙台市郡山(現宮城県仙台市太白区)に資本金100万円をもって株式会社仙台梱包運搬社を設立し、仙台市を事業区域とする一般区域(限定)貨物自動車運送事業の免許を受け、運送事業を開始。
1962年8月	宮城県全域を事業区域とする一般区域貨物自動車運送事業の免許(現一般貨物自動車運送事業の許可)を取得。
1963年12月	宮城県名取市に名取営業所を開設(現本社営業所)。
1964年7月	倉庫業の許可を受け、倉庫事業を開始。
1972年5月	福島県及び岩手県全域を事業区域とする一般区域貨物自動車運送事業の免許を取得。
12月	宮城県名取市(現本社所在地)に本社を移転。
1974年5月	岩手県紫波郡に盛岡営業所を開設。
1975年9月	秋田県秋田市に秋田営業所を開設。
1977年7月	宮城県古川市(現宮城県大崎市)に古川営業所を開設。
8月	秋田県全域を事業区域とする一般区域貨物自動車運送事業の免許を取得。
1978年10月	埼玉県狭山市に株式会社ホンダベルノ埼玉南(現株式会社ホンダカーズ埼玉西)を設立(現連結子会社)。
1979年11月	秋田県秋田市土崎港に倉庫及び事務所を新設し、秋田営業所を移転。
1980年7月	自動車運送取扱事業登録(現貨物運送取扱事業の許可及び登録)。
1982年9月	岩手県北上市に北上営業所を開設。
1984年8月	島根県八束郡(現島根県松江市)東出雲町に島根連絡所を開設(現山陰センコン物流株式会社)。
1986年3月	山形県天童市に山形連絡所を開設。
8月	軽車輛等運送事業の免許を取得し、軽車輛運送事業を開始(現貨物軽自動車運送事業)。
1987年3月	山形県全域を事業区域とする一般区域貨物自動車運送事業の免許を取得。山形営業所に改称。
4月	島根県全域を事業区域とする一般区域貨物自動車運送事業の免許を取得。島根営業所に改称。
1988年8月	岩手県紫波郡矢巾町(盛岡流通センター)に倉庫・事務所を新設し盛岡営業所を移転。
1989年11月	福島県安達郡本宮町(現福島県本宮市)に福島営業所を開設。
1990年3月	宮城県仙台市宮城野区に港営業所(現仙台港営業所)を開設。
1995年2月	一般貨物自動車運送事業の事業計画変更により北東北圏(青森県、秋田県及び岩手県)を事業区域とする認可を受ける。
5月	新潟県北蒲原郡聖籠町に新潟営業所を開設。
1996年4月	埼玉県川越市に関東営業所(現東京営業所)を開設。
4月	商号をセンコン物流株式会社に変更。
8月	日本証券業協会に株式を店頭登録(現東京証券取引所(スタンダード市場))。資本金11億7,900万円となる。
1997年6月	岩手県胆沢郡金ヶ崎町に岩手営業所(現金ヶ崎物流センター)を開設。
6月	一般貨物自動車運送事業の事業計画変更により中国圏(広島県、鳥取県、島根県、岡山県及び山口県)を事業区域とする認可を受ける。
1999年2月	通関業の許可を受け、港営業所(現仙台港営業所)において営業を開始。
8月	通関業の許可を受け、新潟営業所において営業を開始。
11月	一般貨物自動車運送事業の事業計画変更により関東甲信越圏(東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県、群馬県、茨城県、栃木県、山梨県、新潟県及び長野県)を事業区域とする認可を受ける。
2000年6月	横浜税関から仙台空港における通関業の許可を受ける。
7月	宮城県名取市(仙台エアカーゴターミナル内)に仙台空港営業所を開設。
2001年4月	宮城県名取市に子会社株式会社センコンエンタープライズを設立(現連結子会社)。
2002年3月	宮城県仙台市太白区に電子倉庫事業部仙台センター(現RM事業部)を開設。
2005年12月	厚生労働省より一般労働者派遣事業の許可を受ける。
2006年6月	本社、港(現仙台港)、古川、秋田、北上、山形、福島、島根(現山陰センコン物流株式会社)の各営業所において、グリーン経営認証を取得。
2007年1月	本社、港(現仙台港)、古川、秋田、北上、山形、福島、島根(現山陰センコン物流株式会社)の各営業所が、安全性優良事業所として認定される。
2月	山形物流センター低温倉庫において、農林水産省の政府倉庫指定を受ける。
4月	電子倉庫事業部仙台センターを電子倉庫センター(現RM事業部)に名称変更。
5月	新潟営業所低温倉庫において、農林水産省の政府倉庫指定を受ける。
12月	株式会社日立物流(現ロジスティード株式会社)と資本・業務提携。資本金12億6,273万6,500円となる。
2008年3月	古川営業所低温倉庫において、農林水産省の政府倉庫指定を受ける。
7月	宮城県仙台市青葉区に仙台本社を開設。
11月	山形県東根市に東根物流センターを開設。
2009年3月	電子倉庫センター(現RM事業部)において、情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)の国際規格「ISO/IEC27001」の認証を取得。
12月	電子倉庫センターをRM事業所(現RM事業部)に名称変更し、第一センター、第二センターを開設。

2010年10月	宮城県黒川郡大和町に仙台北部ロジスティクスセンターを開設。
2012年9月	仙台北部ロジスティクスセンターに第3号倉庫を新設。
2013年4月	関東営業所(現東京営業所)を埼玉県川越市から東京都大田区に移転。
12月	R M事業部第二センターに第2号倉庫を新設。
2014年1月	福島営業所に倉庫を新設。
2016年2月	岩手県花巻市に花巻営業所を開設。
2017年4月	関東営業所(現東京営業所)を東京都大田区から東京都江東区に移転。
4月	島根営業所を分社化し、島根県松江市に山陰センコン物流株式会社を設立(現連結子会社)。
5月	宮城県仙台市若林区にR M事業部第五センターを開設。
2018年6月	山形県東根市に東根第二物流センターを開設。
2019年12月	株式会社富士ロジテックホールディングスと資本・業務提携。
2020年9月	新潟営業所に第3号倉庫を新設。
2021年6月	認定通関業者(AEO)の認定を受ける。
2022年4月	東京証券取引所の市場区分見直しによりJASDAQ市場からスタンダード市場へ移行。
2023年11月	群馬県邑楽郡千代田町にR M事業部第六センターを開設。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社(センコン物流株式会社)及び連結子会社7社で構成され、運送、倉庫、乗用車販売、再生可能エネルギー、その他の5部門に関する事業を行なっております。

各事業における当社及び主な関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、次に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

(運送事業)

顧客の国内貨物及び輸出入貨物の国内の輸送を、当社及び山陰センコン物流株式会社が行なっております。

(倉庫事業)

顧客より預かった貨物を輸送するまでの保管及び輸出入貨物の保税蔵置並びに通関業法に基づく通関に関する手続業務と、顧客の需要に応じて荷造梱包及び解装等の諸作業並びに物流業務の一括受託サービスを、当社及び山陰センコン物流株式会社が行なっております。

(乗用車販売事業)

本田技研工業株式会社製造車輛の仕入・販売・修理等を行なう事業及び中古自動車の仕入・販売事業を、株式会社ホンダカーズ埼玉西が行なっております。また、中古自動車の仕入・販売事業を、株式会社センコンエンタープライズが行なっております。

(再生可能エネルギー事業)

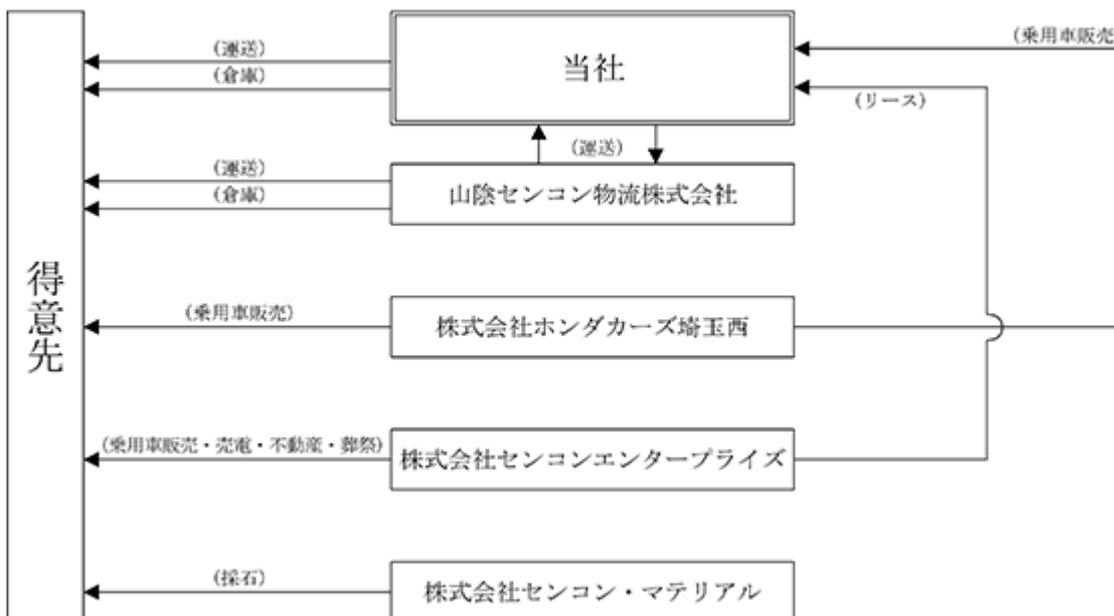
太陽光発電施設及び風力発電施設を利用した売電事業を、株式会社センコンエンタープライズが行なっております。

(その他の事業)

当社グループ各社の事業と協力関係にある会社等へのリース事業、不動産の売買・賃貸等の不動産事業及び葬祭事業を株式会社センコンエンタープライズ、採石事業を株式会社センコン・マテリアルが行なっております。

(注) 上記の子会社は全て連結子会社であります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
(株)ホンダカーズ埼玉西 (注)3	埼玉県狭山市	90,000	乗用車販売事業	83.5	当社が乗用車を購入しております。 役員の兼任...4名
(株)センコンエンタープライズ (注)2	宮城県名取市	30,000	乗用車販売事業 再生可能エネルギー事業 その他の事業	100.0	当社が資金の貸付をしております。 役員の兼任...4名
その他5社					
(持分法適用関連会社)					
久保洪潤科技発展(大連)有限責任公司	中華人民共和国大連市	千元 4,653	アグリ事業	78.5	

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 (株)センコンエンタープライズは債務超過の状況にあり、その債務超過の金額は2025年3月末時点で371,470千円であります。

3 (株)ホンダカーズ埼玉西については営業収益(連結会社相互間の内部営業収益を除く。)の連結営業収益に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 営業収益	9,125,065千円
(2) 経常利益	421,683千円
(3) 当期純利益	314,011千円
(4) 純資産額	2,315,562千円
(5) 総資産額	4,846,069千円

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

2025年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
運送事業	103 (34)
倉庫事業	161 (92)
乗用車販売事業	157 (18)
再生可能エネルギー事業	2 ( )
その他の事業	5 (1)
全社(共通)	21 (7)
合計	449 (152)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。  
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。  
 3 臨時従業員は、嘱託、パートタイマー及びアルバイトであります。  
 4 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

## (2) 提出会社の状況

2025年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
270 (133)	45.4	13.8	4,480

セグメントの名称	従業員数(名)
運送事業	88 (34)
倉庫事業	161 (92)
全社(共通)	21 (7)
合計	270 (133)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。  
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。  
 4 臨時従業員は、嘱託、パートタイマー及びアルバイトであります。  
 5 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

## (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は「センコン物流労働組合」と称し1965年に結成され、2025年3月31日現在の労働組合員数は118名であり、上部あるいは外部の団体には所属しておりません。また、連結子会社では労働組合を組織しておりません。

なお、労使関係については特に記載すべき事項はありません。

## (4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

## 提出会社

当事業年度				
管理職に占める 女性労働者の 割合(%) (注1)	男性労働者の 育児休業 取得率(%) (注2)	労働者の男女の賃金の差異(注1)		
		全労働者	正規雇用労働者	パート・ 有期労働者
6.8	0.0	74.0	73.7	73.1

(注) 1 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

- 2 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行なう労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行なう労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

## 主要な連結子会社

当事業年度	
名称	管理職に占める女性労働者の割合(注1)
(株)ホンダカーズ埼玉西	0.0

(注) 1 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

- 2 男性労働者の育児休業取得率につきましては、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行なう労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定による公表義務の対象ではないため、労働者の男女の賃金の差異につきましては、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営方針

当社グループの経営方針は、「物流は社会を支える重要な軸」として捉え、時々刻々と変化する物流ニーズに対応し、社会の繁栄に寄与することを会社経営の基本方針としております。

この方針に基づき当社グループは、陸・海・空の複合一貫輸送システムを構築し、積極的で多面的なソリューション型の営業活動を展開し、東北経済圏に主要拠点を持つ総合物流企業として国内外の物流サービスの充実に努めるとともに、当社グループ間での情報共有化を行ない、個々の事業の特長を最大限に発揮するための組織改革や経営資源配分の最適化による資産の効率化と財務の健全化を図り、企業価値を高める努力を続けてまいります。

また、環境問題が深刻化するなか、当社グループは環境保全活動の取り組みを企業の社会的使命として捉え、事業活動のなかに環境保全への配慮を組み入れ、営利性の追求と環境配慮の両立を図っていく所存であります。

#### (2) 経営環境及び対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境におきましては、人手不足や燃料費の高止まりなどに加え、少子高齢化による人口減少や消費者行動の変化がもたらす自動車生産・販売台数の減少など、先行き不透明な状況が続くものと思われま

す。このような経営環境のなかで当社グループは、引き続き社会環境等の変化や顧客ニーズに対応したソリューション型の営業活動及びCS（顧客満足度）活動の展開を図るとともに、物流の起点である現場業務の効率化や最適化を基本に企業間物流においては、徹底的な専門化に取り組む一方、個人向け型の事業モデルの構築を進め事業領域の拡大に努めながら、ES（従業員満足度）経営を意識した労働環境の改善、プロフェッショナルの育成、安全教育、安全管理及び内部管理体制の充実に取り組んでまいります。

また、利益向上に向け当社グループ間での情報共有を密に行ないながら、事業ポートフォリオの最適化を追求し、経営資源の有効活用と適切な配分を行ない資産の効率化と財務の健全化を図っていく所存であります。

#### (3) 目標とする経営指標

当社グループが目標として掲げる経営指標はROE（自己資本利益率）であり、10%以上を目標としております。当社グループは、その実現のため常に経営効率の改善を意識し、営業収益及び経常利益の拡大を図りながら、経営を進めていく考えであります。

#### (4) 中期経営戦略

当社グループは、物流の基軸となる設備と情報通信技術を駆使したネットワークを充実させ、顧客ニーズの多様化・高度化・国際化に対応できる高度な物流価値や新たなサービスの開発に注力していく所存であります。

国内物流サービスにおきましては、調達部門から消費者に至るまで原材料・半製品・完成品の供給活動及び関連情報等を調査・分析し、効率的で且つ費用対効果が得られる物流システム並びに情報システムを提供し、新たな顧客層の開拓を図りながら、3PL（企業物流の包括的受託）事業基盤の強化とアウトソーシング、フォワーディング、レコードマネジメントサービス、トランクルーム案件の獲得に努めていく所存です。

国際物流サービスにおきましては、陸・海・空の複合一貫輸送システムを展開するとともに、日本国内メーカー及び生産者の海外進出をサポートし、商物一体物流サービスのビジネスモデルの構築を進めていく所存であります。

## 2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは、企業価値の最大化を図るため、経営の透明性や公平性を確保し、迅速な意思決定と機動的・効率的な経営を実現するとともに、株主・投資家の皆様をはじめ、お取引先・地域社会等のすべてのステークホルダーからの信頼をより一層高め、社会的責任を果たすことが重要な経営課題の一つとして位置付け、中長期的な企業価値の向上と持続可能な社会の実現の両立を図るべく、環境・社会・ガバナンス等のサステナビリティを巡る課題については、取締役会の監督のもと、それぞれの事業部門や管理部門が一体的に推進及び対策に取り組んでいるところであります。

また、企業倫理規程で全ての事業活動において、環境・社会・ガバナンス・人権尊重等を含めた遵守すべき行動基準を定め、社内イントラネットに掲載し周知を図るとともに、年1回、全役員及び全従業員から「宣誓書」を取得し、定期的な内部監査を通じて遵守状況を確認しております。

更に、事業活動の健全性を確保することを目的としてリスク管理規程を制定し、サステナビリティに係るリスクを含めたリスクの識別・評価・低減・回避・モニタリングを図るとともに、緊急時の対応手順の整備に努めております。

当社グループは、持続的な成長と企業価値の観点から、女性、外国人、中途採用者が保有している多様な視点や価値観、能力、経験等を積極的に取り入れながら、ES（従業員満足度）経営を高め従業員が活躍できる企業風土を目指し、労働環境の改善や整備を図ることを人材育成の基本方針としております。具体的には、次のワークバランス等の実現に向けた取組を推進し、従業員のパフォーマンスを最大限に発揮できるよう社内環境の整備を図ってまいります。

- ・ 所定外労働時間の削減
- ・ 年次有給休暇、育児休暇等の取得促進
- ・ 柔軟な勤務形態の促進
- ・ 高齢者の就労促進
- ・ 福利厚生制度の充実
- ・ ハラスメントのない職場環境づくり
- ・ 人事評価制度の見直し

また、当社グループでは、上記において記載した人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針に係る指標については、当社においては関連する指標のデータ管理とともに、具体的な取組が行なわれているものの、連結グループに属する全ての会社では行なわれていないため、連結グループにおける記載が困難であります。このため、次の指標に関する目標及び実績は、提出会社のものを記載しております。

指標	目標	実績（当事業年度）
男性労働者の育児休業取得率	2027年3月までに100.0%	0.0%
一人当たり年次有給休暇の取得日数	2027年3月までに15日	13日

### 3 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 法的規制等について

当社グループは、貨物自動車運送事業、貨物利用運送事業、倉庫業、通関業、自動車販売事業、自動車修理業を主要な事業とし、各種関連法令の規制を受け事業活動を行っております。今後、これらの法規制の改正や新たな法規制の制定により、追加の費用負担が発生し、また、何らかの事由により法規制に抵触するような事態が生じた場合、事業活動の一部が制限され、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 燃料費の上昇について

当社グループの主要事業である運送事業において、効率的な運行やエコドライブの推進に努めておりますが、世界の原油情勢の動向及び為替の変動によって燃料費が大幅に上昇した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 災害等の発生について

当社グループは、大規模な自然災害（地震、台風、風水害、雪害等）の発生により、当社グループの設備（車両、物流倉庫、各営業拠点、情報ネットワーク等）の被害に加え、輸送経路の遮断や電力供給の停止など社会インフラ機能が低下した場合、事業活動の中断又は停滞を招くことが予想されます。このため、防災マニュアルの整備や火災・地震・貨物保険を付保し、事業活動への影響を最小限に留めておりますが、被害を全て回避できるものではなく、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 重大事故の発生について

当社グループは、「安全は全てにおいて優先される」とする理念を掲げ、定期的開催する安全衛生推進の会議体を通じ、コンプライアンスや車両事故、商品事故、労災事故等の撲滅活動に取り組んでおりますが、万が一、重大な事故が発生した場合、顧客からの信頼及び社会的信用が毀損するとともに、車両の使用停止、事業所の営業停止等の行政処分により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 金利の変動について

当社グループは、運転資金及び設備資金の多くを金融機関からの借入金で賄っております。有利子負債の圧縮に努めるとともに、将来の金利変動によるリスクを回避する目的で固定金利での借入を行っておりますが、今後の市場金利の動向によっては将来の資金調達コストに影響を受け、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (6) 情報の漏洩について

当社グループは、事業活動を通じ、顧客企業の機密情報や個人情報を取り扱っております。このため、適切な情報管理が行なわれるよう社内規程の整備や社員教育を図ると同時に、関連情報にはアクセス権限及び制限を設け、更に情報端末の施錠管理やパスワード管理を徹底しております。また、「情報セキュリティマネジメント（ISO27001）」や「プライバシーマーク」の認証取得など、情報セキュリティ管理体制の維持・向上に努めておりますが、大規模な自然災害や外部からの不正侵入、コンピュータウイルスへの感染等によって、システムの停止、情報漏洩、データ消失等の事態が生じた場合、顧客からの信頼及び社会的信用が毀損し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (7) 人材の確保について

当社グループは、持続的な成長と企業価値の向上を実現するため、予てより人材戦略の重要性を強く認識しております。そのために、多様な視点や感性、能力、経験等を持ち合わせた人材の確保や育成及び適正な人員配置を図るとともに、働き方改革の推進や労働環境の整備及びインセンティブ制度の導入等による従業員の定着率向上に努めておりますが、採用計画に基づく人材の確保ができなかった場合や在籍従業員の流出が続いた場合、機会損失が生じるなど、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 固定資産の減損について

当社グループは、土地、建物、車両、機械装置等をはじめとする事業用の有形固定資産を保有しております。これらは将来の収益性や合理的な事業計画・情報等をもとに投資判断を行っておりますが、顧客企業の動向及び想定以上の事業環境の変化により、当初の事業計画等の前提条件の乖離や著しい変更が生じたことにより、収益性が低下し、かつ回収可能性が認められない場合、固定資産の減損に係る会計基準及びその適用指針に基づき対象資産の減損処理が必要となり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 海外での事業展開について

当社グループは、持続的な成長に向け海外での事業展開に取り組んでおります。このため各地域における政治・経済・為替の急激な変動や法規制の強化、テロ・暴動による治安の悪化及び大規模な自然災害等の事象が生じた場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

#### 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費や設備投資といった内需を中心に底堅く推移しましたが、エネルギーや原材料価格の高止まり及び不安定な為替相場に加え、中国経済の低迷、中東情勢等の地政学的リスクの高まり、米国トランプ政権による関税政策の動向など、依然として先行き不透明な状況が続きました。

当社グループを取り巻く経営環境におきましては、物流事業において国内貨物輸送量が低調に推移している中で、人手不足や燃料費の高止まりなどに加え、乗用車販売事業においては自動車整備要員の深刻な人手不足に直面していることもあり、企業活動を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような経営環境のなかで当社グループは、引き続き各事業分野において社会環境等の変化や顧客ニーズに対応したソリューション型の営業活動及びCS（顧客満足度）活動を展開するとともに、継続した3PL（企業物流の包括的受託）事業、アウトソーシング事業、フォワーディング事業、レコードマネジメントサービス事業及びトラックルーム事業の専門化に注力し、各事業分野における新たな領域での戦略を推進しながら、事業の伸長に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の営業収益は、運送事業において精密機械等の輸送量及び倉庫事業において食品・米穀等の受注高が増加したことに加え、乗用車販売事業においては新車及び中古車販売台数が増加し、また、サービス部門（車検・点検修理等）の取扱いも堅調に推移したことにより、18,824百万円（対前年同期比107.3%）となりました。利益面におきましては、増収効果などにより、営業利益は813百万円（対前年同期比145.0%）、経常利益は935百万円（対前年同期比159.0%）、親会社株主に帰属する当期純利益は506百万円（対前年同期比131.9%）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、前連結会計年度との比較・分析は変更後の区分に基づいて記載しております。

#### 運送事業

運送事業につきましては、精密機械及び化学製品等の輸送量が増加したことなどにより、営業収益は4,842百万円（対前年同期比105.2%）となりました。営業利益は、増収効果と自社トラック輸送の粗利益率が向上したことなどにより、156百万円（対前年同期比627.4%）となりました。

#### 倉庫事業

倉庫事業につきましては、食品・米穀及び農業機械等の受注高が増加したことなどにより、営業収益は4,136百万円（対前年同期比106.9%）となりました。営業利益は、増収効果と既設倉庫のメンテナンス費用が減少したことなどにより、773百万円（対前年同期比106.8%）となりました。

#### 乗用車販売事業

乗用車販売事業につきましては、新車及び中古車販売台数が増加したことに加え、サービス部門（車検・点検修理等）の取扱いも堅調に推移したことにより、営業収益は9,481百万円（対前年同期比112.4%）となりました。営業利益は、増収効果により、423百万円（対前年同期比145.5%）となりました。

#### 再生可能エネルギー事業

再生可能エネルギー事業につきましては、新たに小型風力発電設備（4基）が稼働しましたが、太陽光発電設備において東北電力管内での出力制御が影響し、営業収益は228百万円（対前年同期比98.4%）となりました。営業利益は、減収の影響と太陽光発電設備のメンテナンス費用の増加及び落雷による小型風力発電設備の修繕等により、53百万円（対前年同期比73.5%）となりました。

#### その他の事業

その他の事業につきましては、不動産事業において販売物件及び仲介手数料が減少したことなどにより、営業収益は235百万円（対前年同期比48.5%）となりました。営業損益は、減収の影響と採石事業において在庫製品の簿価切り下げ及び損益分岐点に到達するまでの販売数量を確保できなかったことなどにより、58百万円の損失（前年同期は41百万円の損失）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、2,906百万円となり、前連結会計年度末(以下「前期末」という。)に比べ801百万円(38.1%)増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られました資金は1,475百万円となり、前期末に比べ909百万円増加しました。これは主として、売上債権の増減額が317百万円減少し、税金等調整前当期純利益が260百万円増加したことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は417百万円となり、前期末に比べ202百万円減少しました。これは主として、差入保証金の支払による支出が188百万円減少したことなどによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は255百万円となり、前期末に比べ161百万円減少しました。これは主として、長期借入れによる収入が350百万円増加したことなどによります。

生産、受注及び販売の実績

a. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
運送事業	4,841,738	105.2
倉庫事業	4,105,454	106.9
乗用車販売事業	9,469,270	112.5
再生可能エネルギー事業	228,845	98.4
その他の事業	179,526	40.1
合計	18,824,835	107.3

(注) セグメント間の取引については相殺消去しております。

b. 外注実績

当連結会計年度における外注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
運送事業	3,357,946	103.5
倉庫事業	809,161	107.3
乗用車販売事業	173,462	107.9
再生可能エネルギー事業	16,072	367.5
その他の事業	50,496	64.7
合計	4,407,139	103.9

(注) セグメント間の取引については相殺消去しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

a 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末(以下「前期末」という。)に対し807百万円(4.5%)増加し、18,836百万円となりました。流動資産は、前期末に比べ12.7%増加し、6,394百万円となりました。これは主として、現金及び預金が801百万円増加したことなどによります。固定資産は、前期末に比べ0.7%増加し、12,442百万円となりました。これは主として、有形固定資産が109百万円増加したことなどによります。

当連結会計年度末の負債は、前期末に対し444百万円(3.6%)増加し、12,712百万円となりました。流動負債は、前期末に比べ8.3%増加し、7,494百万円となりました。これは主として、短期借入金が301百万円増加したことなどによります。固定負債は、前期末に比べ2.4%減少し、5,218百万円となりました。これは主として、リース債務が108百万円減少したことなどによります。

当連結会計年度末の純資産は、前期末に対し363百万円(6.3%)増加し、6,123百万円となりました。これは主として、利益剰余金が431百万円増加したことなどによります。

b 経営成績の分析

経営成績につきましては、「第2 事業の状況」「4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの当連結会計年度のキャッシュ・フローは、「第2 事業の状況」「4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、次のとおりであります。

運転資金需要のうち主なものは、労務費、外注費及び仕入であります。投資を目的とした資金需要は設備投資等によるものであります。

短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入金を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、自己資金及び金融機関からの長期借入金を基本としております。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって採用している重要な会計基準は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載されているとおりであります。

この連結財務諸表の作成にあたって、見積りが必要となる事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。これらの見積りについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っておりますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果はこれらと異なる場合があります。

連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載しております。

5 【重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、事業の拡大を図るための増強設備及び提供するサービスの充実・強化などを目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資(無形固定資産を含む。)の総額は973百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

##### (1) 運送事業

当連結会計年度の主な設備投資は、提供するサービスの充実・強化を図るため、営業車輛等を中心とする総額33百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありませんでした。

##### (2) 倉庫事業

当連結会計年度の主な設備投資は、提供するサービスの充実・強化を図るため、賃借していた倉庫の取得及び倉庫改修工事を中心とする総額472百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありませんでした。

##### (3) 乗用車販売事業

当連結会計年度の主な設備投資は、販売促進を図るため、展示車及び試乗車等に総額447百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありませんでした。

##### (4) 再生可能エネルギー事業

重要な設備の取得、除却又は売却はありませんでした。

##### (5) その他の事業

重要な設備の取得、除却又は売却はありませんでした。

## 2 【主要な設備の状況】

## (1) 提出会社

2025年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
本社及び 本社営業所 (宮城県 名取市)	運送事業 倉庫事業 全社	運送営業用 車輛保管営 業用倉庫及 び管理施設	172,336 <46,367>	10,128	174,454 (58,503.3) <3,595>	213,528	50,961	621,409	70
秋田営業所 (秋田県 秋田市)	運送事業 倉庫事業	運送営業用 車輛保管営 業用倉庫及 び管理施設	150,638 <68,579>	3,437	413,804 (30,399.7)	3,773	1,112	572,766	18
古川営業所 (宮城県 大崎市)	運送事業 倉庫事業	運送営業用 車輛保管営 業用倉庫及 び管理施設	81,025 <10,559>	2,419	250,046 (12,197.3) <480>	41,542	2,958	377,992	10
北上営業所 (岩手県 北上市)	運送事業 倉庫事業	運送営業用 車輛保管営 業用倉庫及 び管理施設	24,529 <61,962>	1,957	295,974 (13,278.7)	80,522	3,969	406,953	20
山形営業所 (山形県 天童市)	運送事業 倉庫事業	運送営業用 車輛保管営 業用倉庫及 び管理施設	44,130 <39,304>	651	126,223 (5,436.7)	28,264	1,841	201,110	20
福島営業所 (福島県 本宮市)	運送事業 倉庫事業	運送営業用 車輛保管営 業用倉庫及 び管理施設	100,365 <46,306>	2,331	256,176 (12,555.3)	14,503	8,344	381,720	10
仙台港 営業所 (宮城県 仙台市 宮城野区)	運送事業 倉庫事業	運送営業用 車輛保管営 業用倉庫及 び管理施設	35,815 <35,665>	673	354,068 (9,917.8) <8,628>	16,560	3,583	410,701	19
新潟営業所 (新潟県 北蒲原郡 聖籠町)	運送事業 倉庫事業	保管営業用 倉庫及び 管理施設	100,604 <43,440>	562	477,247 (20,998)	4,539	2,675	585,629	9
金ヶ崎物流 センター (岩手県 胆沢郡 金ヶ崎町)	運送事業 倉庫事業	保管営業用 倉庫及び 管理施設	171,226	1,184	272,396 (24,508.3)	9,373	999	455,180	5
RM事業部 第二セン ター (宮城県 名取市)	倉庫事業	保管営業用 倉庫及び 管理施設	232,621	1,970	403,848 (24,508.3)		14,686	653,127	6
仙台北部ロ ジスティク スセンター (宮城県 黒川郡 大和町)	倉庫事業	保管営業用 倉庫及び 管理施設	194,085 <4,545>	3,958	230,208 (13,000.8)		858	429,111	13
花巻営業所 (岩手県 花巻市)	倉庫事業	保管営業用 倉庫及び 管理施設	52,111 <5,272>	0	18,261 (24,492.2)	14,750	26,166	111,290	6
東根物流 センター (山形県 東根市)	運送事業 倉庫事業	保管営業用 倉庫及び 管理施設	185,244 <256>	197	152,989 (16,144.4) <10,770>	2,916	351	341,698	6

## (2) 国内子会社

2025年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)ホン ダカー ズ埼玉 西	本社及び 新狭山店 (埼玉県 狭山市)	乗用車 販売事業	本社建物 及び 販売店舗	41,177	99,364			92,180	232,722	56
	U-Select 狭山中央 店 (埼玉県 狭山市)	乗用車 販売事業	販売店舗	51,165	11,603			105	62,874	9
	新所沢店 (埼玉県 所沢市)	乗用車 販売事業	販売店舗	83,499	70,214	301,722 (2,068.7)		1,101	456,538	26
	東所沢 サービス センター (埼玉県 所沢市)	乗用車 販売事業	販売店舗	29,871	31,802			662	62,336	12
	所沢モト タープ サービス センター (埼玉県 所沢市)	乗用車 販売事業	車両保管 設備	23,089	1,059			2,151	26,300	5
	入間東店 (埼玉県 入間市)	乗用車 販売事業	販売店舗	109,198	57,224	219,498 (1,845.8)		4,117	390,039	18
	東飯能店 (埼玉県 飯能市)	乗用車 販売事業	販売店舗	105,466	41,559			310	147,337	16
	U-Select 西所沢店 (埼玉県 所沢市)	乗用車 販売事業	販売店舗	21,702	16,161			483	38,346	9
(株)セン コンエ ンター プライ ズ	本社 (宮城県 名取市)	乗用車 販売事業 再生可能 エネルギー 事業 その他の 事業	リース用 資産 葬祭会館 不動産賃 貸用資産 環境設備 資産	485,183	784,750	908,986 (503.598.8)		787	2,179,708	7

(注) 1 < >内数字は、連結子会社以外からの賃借設備における年間の賃借料、( )内数字は、土地の面積を記載しております。

2 倉庫及び整備工場は、各営業所の建物に含めて表示しております。

3 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び無形固定資産の合計であります。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,712,000
計	21,712,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2025年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2025年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,651,000	5,651,000	東京証券取引所 スタンダード市場	完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。単元株式数は、100株です。
計	5,651,000	5,651,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	2023年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。) 6 当社執行役員 4 当社従業員 54
新株予約権の数(個)	2,970 [2,960] (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 297,000 [296,000] (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	914 (注) 2
新株予約権の行使期間	2026年3月16日～2034年3月15日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 914、資本組入額 457 (注) 3
新株予約権の行使の条件	(注) 7
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡により取得する場合は、当社取締役会の承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 5
新株予約権の取得条項に関する事項	(注) 4

当事業年度の末日(2025年3月31日)における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在(2025年5月31日)にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を[ ]内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

(注) 1 新株予約権の目的である株式の種類及び数

新株予約権の1個当たりの目的である株式の数は100株とする。なお、株主総会終結後、当社が、当社普通株式につき、株式分割、株式無償割当て又は株式併合を行なう場合には、次の算式により付与株式数の調整を行ない、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割、株式無償割当て又は株式併合の比率}$$

2 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権の割当日後に以下の各事由が生じたときは、各算式により調整された行使価額に新株予約権1個当たりの目的である株式の数に乗じた額とする。なお、調整後の行使価額は、1円未満の端数を切り上げる。

(1) 当社が株式分割又は株式併合を行なう場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(2) 当社が時価を下回る価額で募集株式の発行又は自己株式の処分(株式の無償割当てによる株式の発行及び自己株式を交付する場合を含み、新株予約権(新株予約権付社債も含む。)の行使による場合及び当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く。)を行なう場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{募集株式発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

ただし、算式中の既発行株式数は、上記の株式の発行の効力発生日前日における当社の発行済株式総数から、当該時点における当社の保有する自己株式の数を控除した数とし、自己株式の処分を行なう場合、新規発行株式数を処分する自己株式の数、募集株式発行前の株価を自己株式処分前の株価にそれぞれ読み替えるものとする。また、算式中の募集株式発行前の株価は、当社株式に市場価格がない場合、調整前行使価額とし、当社株式に市場価格がある場合、直前の当社優先市場における最終取引価格とする。

(3) 当社が吸収合併存続会社となる吸収合併を行なう場合、当社が吸収分割承継会社となる吸収分割を行なう場合、又は当社が完全親会社となる株式交換を行なう場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行なう。

- 3 新株予約権の行使により株式を発行する場合に増加する資本金及び資本準備金に関する事項
  - (1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い計算される資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
  - (2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- 4 新株予約権の取得条項
  - (1) 以下のa、b、c、d又はeのいずれかの議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合）は、取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。
    - a 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
    - b 当社が分割会社となる分割契約もしくは新設分割計画承認の議案
    - c 当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案
    - d 当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
    - e 新株予約権の目的である株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要すること又は当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
  - (2) 新株予約権者が、下記7(1)に定める新株予約権の行使の条件を満たさず、新株予約権を行使できなくなった場合もしくは新株予約権者が権利行使期間開始前に死亡した場合、当社はその新株予約権を無償にて取得することができる。
- 5 合併、吸収分割、新設分割、株式交換及び株式移転をする場合の新株予約権の取扱いに関する事項

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、又は株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併の効力発生日、新設合併につき新設合併設立会社成立の日、吸収分割につき吸収分割の効力発生日、新設分割につき新設分割設立会社成立の日、株式交換につき株式交換の効力発生日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

  - (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数  
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
  - (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類  
再編対象会社の普通株式とする。
  - (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数  
組織再編行為の条件等を勘案の上、上記1に準じて決定する。
  - (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
    - a 交付される1個当たりの新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、再編後払込金額に上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数に乗じて得られる金額とする。
    - b 再編後払込金額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記2で定められる行使価額を調整して得られる額とする。
  - (5) 新株予約権を行使することができる期間  
新株予約権行使開始日の2026年3月16日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権を行使することができる期間満了日の2034年3月15日までとする。
  - (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項  
上記3に準じて決定する。
  - (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限  
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要する。
  - (8) 新株予約権の取得状況  
上記4に準じて決定する。
  - (9) その他の新株予約権の行使の条件  
下記7に準じて決定する。
- 6 新株予約権を行使した際に生ずる1株に満たない端数の取決め  
新株予約権を行使した新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てるものとする。

7 その他の新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権者は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、執行役員及び従業員のいずれかの地位にあることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職、会社都合による退任・退職、業務上の疾病に起因する退職、及び転籍その他正当な理由の存する場合はこの限りでない。
- (2) 新株予約権者が権利行使期間到来前に死亡した場合は、新株予約権の相続を認めないものとする。ただし、新株予約権者が権利行使期間開始後に死亡した場合に限り、その権利承継者がこれを行行使できるものとする。権利承継者につき相続が開始された場合、その相続人は新株予約権を承継しない。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2007年12月18日 (注)	223	5,651	83,736	1,262,736	83,736	1,178,496

(注) 第三者割当 発行価格751円 資本組入額83,736,500円 割当先 (株)日立物流(2023年4月1日をもってロジスティック(株)に商号変更されております。)

## (5) 【所有者別状況】

2025年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(名)		4	10	32	5	3	1,637	1,691	
所有株式数(単元)		2,501	191	14,285	20	16	39,486	56,499	1,100
所有株式数の割合(%)		4.43	0.34	25.28	0.04	0.03	69.89	100.00	

(注) 自己株式679,339株は、「個人その他」に6,793単元、「単元未満株式の状況」に39株含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

2025年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
ロジスティード(株)	東京都中央区京橋2丁目9番2号	500	10.06
久保田 純 子	宮城県名取市	492	9.90
花 澤 隆 太	東京都練馬区	465	9.37
(株)富士ロジテックホールディングス	静岡県静岡市清水区清開2丁目2番12号	452	9.09
(株)プロフィットイノベーション	宮城県仙台市青葉区一番町2丁目4番19-1201号	275	5.55
久保田 賢 二	宮城県仙台市青葉区	179	3.61
久保田 晴 夫	宮城県名取市	169	3.41
(株)七十七銀行	宮城県仙台市青葉区中央3丁目3番20号	148	2.98
(有)ハナザワ・コーサン	東京都練馬区北町8丁目15番22号	79	1.60
久保田 秀 揮	埼玉県新座市	71	1.43
計		2,833	56.98

(注) 前事業年度末主要株主であった久保田純子は、当事業年度末では主要株主ではなくなっております。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2025年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 679,300		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,970,600	49,706	同上
単元未満株式	普通株式 1,100		同上
発行済株式総数	5,651,000		
総株主の議決権		49,706	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式39株が含まれております。

## 【自己株式等】

2025年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) センコン物流(株)	宮城県名取市下余田 字中荷672番地の1	679,300		679,300	12.02
計		679,300		679,300	12.02

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(2024年2月9日)での決議状況 (取得期間2024年2月13日~2024年12月31日)	100,000	100,000
当事業年度前における取得自己株式	4,100	3,511
当事業年度における取得自己株式	5,600	5,167
残存決議株式の総数及び価額の総額	90,300	91,320
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	90.3	91.3
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	90.3	91.3

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(2025年2月12日)での決議状況 (取得期間2025年2月13日~2025年12月31日)	50,000	50,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	8,000	8,160
残存決議株式の総数及び価額の総額	42,000	41,839
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	84.0	83.7
当期間における取得自己株式	2,800	2,974
提出日現在の未行使割合(%)	78.4	77.7

(注) 当期間における取得自己株式数には、2025年6月1日から有価証券報告書提出日までの株式数は含めておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行なった取得自己株式				
消却の処分を行なった取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行なった取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	679,339		682,139	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2025年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元の充実を経営上の重要な課題の一つとして位置づけ、経営成績、財政状態及び将来の事業展開等を勘案したうえで、継続的かつ安定的な配当を実施していくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

以上の方針に基づき、期末配当は1株につき7.5円を実施しております。なお、中間配当は1株につき7.5円を実施しておりますので、当期の年間配当金は1株につき15円となります。

今後も内部留保の充実と財務体質の強化を図るとともに、株主の皆様への安定配当の維持、向上に努める所存であります。

また、当社は取締役会決議において中間配当ができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2024年10月25日 取締役会決議	37,366	7.5
2025年6月27日 定時株主総会決議(予定)	37,287	7.5

#### 4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

##### (1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

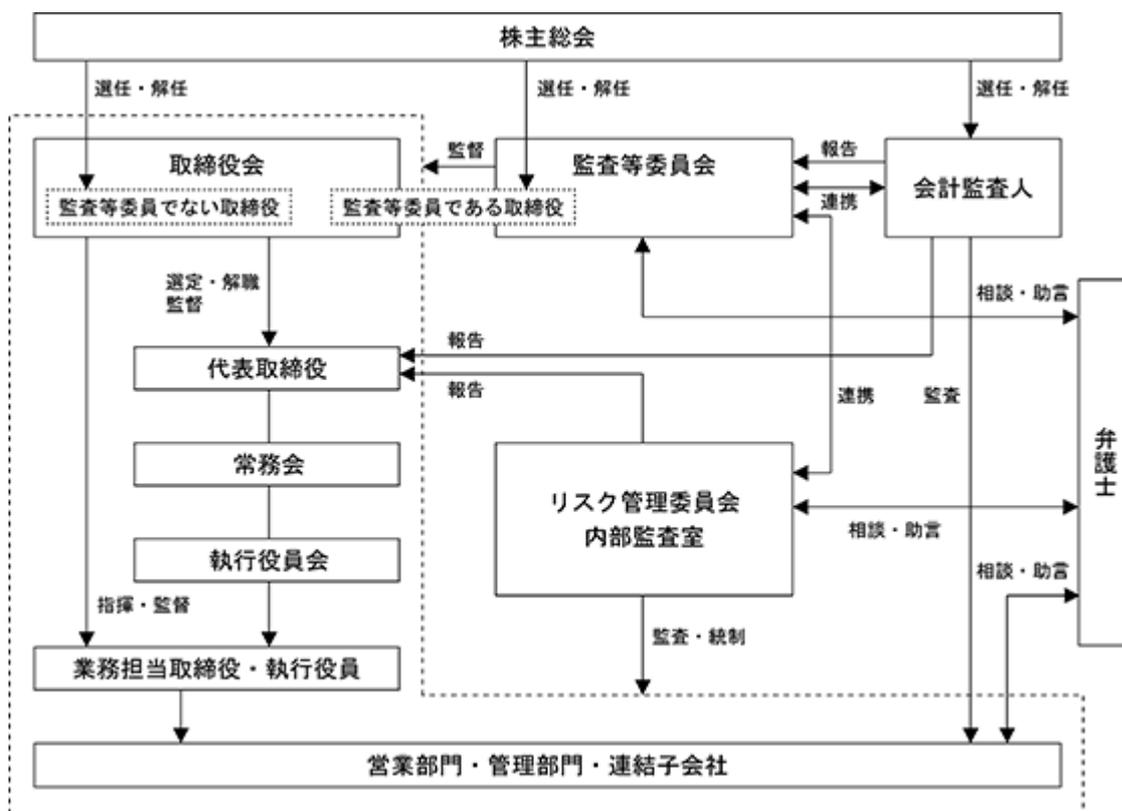
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、企業価値の最大化を図るため、経営の透明性や公正性を確保し、迅速な意思決定と機動的・効率的な経営を実現するとともに、株主・投資家の皆様をはじめ、お取引先・地域社会等の全てのステークホルダーからの信頼をより一層高め、社会的責任を果たすことを重要な経営課題の一つとして位置付けております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、2017年6月29日開催の定時株主総会において、監査等委員会設置会社へ移行しております。これにより、取締役会、監査等委員会及び会計監査人を設置しているほか、内部監査室等を設置しております。また、議決権を持つ監査等委員である取締役による取締役会の監督機能の強化により、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

a 当社における企業統治の体制は次のとおりであります。



上記の図表は、提出日現在の状況を表示しています。

##### 取締役会

取締役会は、有価証券報告書提出日現在取締役10名（うち、監査等委員である社外取締役3名）で構成されており、経営に関する重要事項の最高意思決定機関及び業務執行の監視・監督を行なう機関として位置付けられ、毎月1回の定例取締役会のほか必要に応じて臨時取締役会を開催し、グループ全般に係る経営戦略、事業案件等の意思決定及び報告を行なっております。

（取締役会構成員の氏名等）

議長：久保田晴夫（代表取締役会長兼CEO）

構成員：久保田賢二（代表取締役社長 社長執行役員）・柴崎敏明（専務取締役）・久保田秀揮（取締役）

吉川淳也（取締役専務執行役員）・花澤聡一郎（取締役執行役員）・團雅義（取締役）

小柏薫（取締役）・佐藤裕一（取締役）・川田増三（取締役）

##### 常務会

常務会は、代表取締役を中心とした取締役及び専務・常務執行役員で構成され、経営に関する重要事項、懸案事項、課題事項等を協議決定しております。

#### 執行役員会

業務の効率化及び意思決定の迅速化等を図る目的で、執行役員制度を導入しております。執行役員は、取締役会で取締役及び使用人の中から選任され、取締役会並びに代表取締役から業務執行権限の授権を受け、担当部門の最高責任者として、担当業務の戦略立案及び業務執行を行っております。また、必要に応じて執行役員会を開催し、取締役会や常務会で決定された事項並びに代表取締役より指示を受けた事項について、協議調整を行なうほか事業計画、予算、重要な組織改廃等の協議を行ない、取締役会又は常務会に具申しております。

#### 監査等委員会

監査等委員会は、監査等委員である社外取締役3名で構成され、毎月1回定期的に監査等委員会を開催しております。また、監査等委員は取締役会のほか重要な会議に出席し、経営の意思決定機関の監視を行なうとともに、監査等委員会で決定した監査方針及び監査計画等に基づき、内部監査人及び会計監査人と連携を図りながら監査を実施しております。

(監査等委員会構成員の氏名等)

議長：小柏薫（取締役）

構成員：佐藤裕一（取締役）・川田増三（取締役）

#### 内部監査室

内部監査は、内部監査室を設置し、年間内部監査計画に基づき、営業部門・管理部門・連結子会社を対象とした内部監査を実施しております。また、監査結果は代表取締役を始め取締役会や監査等委員会に提出・報告され、必要に応じて関係部門に対し改善提案を行っております。

#### 会計監査人

会計監査は、会社法及び金融商品取引法に基づく監査についての契約をR S M清和監査法人と締結しており、監査に必要な書類はすべて提供し、常に適正な監査が行なわれるよう環境整備を図っております。なお、同法人とは会社法第427条第1項に規定する契約は締結しておりません。

#### 企業統治に関するその他の事項

内部統制システムの整備の状況については、取締役会で決定した「内部統制システムの整備に関する基本方針」に基づき、コンプライアンス等の取り組みとして、「倫理規程・行動基準」を制定、また、財務報告の信頼性や業務の有効性・効率性及び手続の適切性を監査するため、内部監査室を設置し、当社グループを対象とした内部監査を実施しております。

リスク管理体制の整備の状況については、代表取締役社長を委員長としたリスク管理委員会を定期的に開催し、リスクの管理方針の決定や予防措置の検討を行っております。また、管理本部内に総務部・人事部・経理部、情報システムを統制するIT戦略部が会社運営のための管理業務を担い、各部門の牽制・サポートを行ない、新たに発見された重要なリスクについては、リスク管理委員会へ報告され適宜検討し未然防止を含めた対応を図っております。各部門から生じた法務的問題に関しましては、総務部内の法務課を相談窓口としており、重要な事項につきましては、顧問弁護士から公正かつ適切な助言、指導を受けております。

社外取締役3名（うち、監査等委員3名）と会社法第427条第1項の規程に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく限度額は法令が定める最低責任限度額としております。

当社は会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、役員等がその職務の執行に関し責任を負うこと又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずる損害を当該保険契約により填補することとしております。当該役員等賠償責任保険契約の被保険者は当社取締役、監査等委員、執行役員等の主要な業務執行者及び当社グループ会社役員であり、全ての被保険者について、その保険料を全額当社が負担しております。ただし、法令違反の行為であることを認識して行なった行為に起因して生じた損害は填補されないなど、一定の免責事由があります。

また、当社の子会社の業務の適正を確保する体制については、上記内部統制システムの整備の状況のとおりであります。

a 取締役の定数

当社の取締役は、14名以内とする旨を定款に定めております。

b 取締役選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨を定款に定めております。

c 自己株式の取得

当社は経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

d 中間配当

当社は会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に応じ機動的な配当政策が遂行できるようにするためであります。

e 取締役の責任免除

当社は取締役会の決議によって、取締役(取締役であった者を含む。)の会社法第423条第1項の賠償責任について、法令が定める範囲で免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役が期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

f 株主総会の特別決議要件

当社は会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的とするものであります。

取締役会の活動状況

当事業年度において当社は定例取締役会（定時株主総会後の取締役会を含む。）を月1回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

役職名	氏名	開催回数	出席回数
代表取締役会長兼CEO	久保田 晴夫	13回	13回
代表取締役社長	久保田 賢二	13回	12回
専務取締役	柴崎 敏明	13回	13回
取締役	久保田 秀揮	13回	12回
取締役	吉川 淳也	13回	13回
取締役	花澤 聡一郎	13回	13回
取締役	團 雅義	13回	13回
社外取締役 (監査等委員)	小柏 薫	13回	13回
社外取締役 (監査等委員)	佐藤 裕一	13回	13回
社外取締役 (監査等委員)	川田 増三	13回	10回

取締役会における具体的な検討内容は、次のとおりであります。

- ・株主総会の決議により授権された事項
- ・法令及び定款に定められた事項
- ・短期（年度）、中長期の経営方針及び経営戦略
- ・短期（年度）の事業計画及び資金計画ならびに重要な設備投資
- ・社内規程に基づく金銭決裁
- ・組織及び人事政策上の重要事項
- ・リスクマネジメント、内部統制、コンプライアンス関連
- ・その他取締役会規則及びグループ会社管理規程に定められた重要事項

(2) 【役員の状況】

役員一覧

a. 2025年6月26日（有価証券報告書提出日）現在の当社の役員の状況は、次のとおりであります。

男性10名 女性 名 （役員のうち女性の比率 %）

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長兼CEO	久保田 晴 夫	1942年2月22日生	1960年3月 1989年4月 1993年9月 1993年11月 1995年3月  1997年6月 1999年6月 1999年8月  2007年5月 2009年4月 2012年11月  2013年4月 2014年4月  2014年5月 2014年7月 2015年4月 2017年6月 2017年7月	山叶証券(株)(現みずほ証券(株))入 社 同社第二法人営業部部长 当社顧問 当社常務取締役管理副本部長 当社代表取締役副社長兼経営企 画室長兼営業本部長 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長兼社長兼CEO センコンファイナンス(株)(現(株)セ ンコンエンタープライズ)代表取 締役社長(現任) (株)センコンエンタープライズ代 表取締役会長 当社代表取締役会長兼社長兼CEO 兼営業本部長 (株)ホンダベルノ埼玉南(現(株)ホン ダカーズ埼玉西)代表取締役会長 (現任) 当社代表取締役会長兼社長兼CEO 当社代表取締役会長兼社長兼CEO 兼国際事業部長兼新規事業開発 部長 (株)センコンエンタープライズ代 表取締役会長兼社長(現任) (株)センコン・マテリアル代表取 締役社長(現任) 当社代表取締役会長兼社長兼CEO 兼国際事業部長 当社代表取締役会長兼CEO(現任) (株)センコンアグリ宮城代表取締 役社長(現任)	(注) 4	169
代表取締役 社長 社長執行役員	久保田 賢 二	1974年5月21日生	1997年4月  1999年4月 2009年5月 2009年6月  2010年4月  2011年6月 2012年5月  2013年4月 2013年6月 2014年4月 2015年4月  2017年6月	和光証券(株)(現みずほ証券(株))入 社 当社入社 当社執行役員第三営業部長 当社取締役執行役員第三営業部 長 当社取締役執行役員第二営業部 長 当社取締役常務執行役員経営企 画室長兼営業副本部長兼第二営 業部長 当社取締役常務執行役員経営企 画室長兼営業開発部長兼第二営 業部長 当社取締役常務執行役員社長室 長 当社取締役副社長兼社長室長 当社取締役副社長 当社取締役副社長 副社長執行役 員 当社代表取締役社長 社長執行役 員(現任)	(注) 4	179

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役 管理本部長兼内部監査室長	柴 崎 敏 明	1962年10月20日生	1981年3月 当社入社 2003年4月 当社総務部長 2005年6月 当社取締役総務部長 2007年7月 当社取締役執行役員法務部長兼 管理副本部長 2011年6月 当社取締役常務執行役員管理本 部長兼法務部長 2015年4月 当社取締役常務執行役員管理本 部長兼内部監査室長 2016年7月 当社常務取締役管理本部長兼内 部監査室長 2024年6月 当社専務取締役管理本部長兼内 部監査室長(現任)	(注)4	14
取締役 グループ事業統括室担当	久保田 秀 揮	1972年2月14日生	2002年11月 (株)ホンダベルノ埼玉南(現(株)ホン ダカーズ埼玉西)入社 2013年6月 同社東飯能店店長 2016年6月 同社オートテラス狭山中央店店 長 2018年4月 同社取締役中古車担当部長 2018年10月 同社取締役中古車営業部長 2020年2月 同社取締役総務部長 2020年6月 当社取締役 2021年6月 当社取締役グループ会社担当 2022年4月 (株)ホンダカーズ埼玉西取締役中 古車事業部長 2023年4月 同社取締役中古車部統括部長(現 任) 2024年5月 当社取締役グループ事業統括室 担当(現任)	(注)4	71
取締役 専務執行役員 GL事業部管掌 OS(製造/MF)・ 山形事業部管掌 営業統括部長兼 AEO管理室長	吉 川 淳 也	1968年3月23日生	2012年5月 当社入社 営業開発部長 2015年4月 当社執行役員営業本部副本部長 兼本社営業部長 2017年4月 当社常務執行役員営業本部長兼 フォワーディング事業部長兼AEO 管理室長 2019年4月 当社常務執行役員営業本部長兼 フォワーディング事業統括兼AEO 管理室長 2019年4月 山陰センコン物流(株)代表取締役 社長(現任) 2021年4月 当社専務執行役員営業本部長兼 本社事業部長兼AEO管理室長 2021年6月 当社取締役専務執行役員営業本 部長兼本社事業部長兼AEO管理室 長 2022年4月 当社取締役専務執行役員営業本 部長兼AEO管理室長 2024年4月 当社取締役専務執行役員国際物 流事業管掌営業本部長兼AEO管理 室長 2025年4月 当社取締役専務執行役員GL事業 部管掌OS(製造/MF)・山形事業部 管掌営業統括部長兼AEO管理室長 (現任)	(注)4	1

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員 OS(医薬/ME)事業部管掌 経営戦略室長兼 米穀管理部長兼 本社事業部長	花 澤 聡一郎	1978年4月14日生	2001年4月 当社入社 2013年4月 当社第三営業部長 2019年4月 当社執行役員本社営業部・OS事業部統括兼本社営業部長 2021年4月 当社執行役員OS事業部長 2022年2月 当社執行役員経営戦略室長兼東北事業部副部長 2023年4月 当社執行役員経営戦略室長兼営業本部部長 2023年6月 当社取締役執行役員経営戦略室長兼営業本部部長 2023年10月 当社取締役執行役員経営戦略室長兼営業本部副本部長兼本社事業部長 2025年4月 当社取締役執行役員OS(医薬/ME)事業部管掌経営戦略室長兼米穀管理部長兼本社事業部長(現任)	(注)4	11
取締役	團 雅 義	1965年8月11日生	1989年4月 丸紅(株)入社 1995年4月 同社タイバンコック支店勤務 2002年4月 同社本社勤務/課長(電子材料ビジネス管掌) 2011年4月 同社豪州メルボルン支店支店長 2016年4月 同社本社勤務/副部長(化学品・電子材料ビジネス管掌) 2020年4月 同社丸紅マレーシア会社社長 2022年4月 ㈱ARCA入社常務取締役 2023年6月 同社顧問 2023年6月 当社社外取締役 2024年6月 当社取締役(現任)	(注)4	
取締役 (監査等委員)	小 柏 薫	1967年1月7日生	1990年10月 ㈱新日本証券調査センター経営研究所(現㈱日本投資環境研究所)入社 1992年12月 税理士登録(現在に至る) 2005年6月 当社社外監査役 2017年6月 当社社外取締役監査等委員(現任) 2019年5月 東海カーボン㈱社外監査役(現任)	(注)5	
取締役 (監査等委員)	佐 藤 裕 一	1954年11月21日生	1985年4月 弁護士登録 1988年5月 佐藤裕一法律事務所開設 2001年7月 宮城県人事委員会委員(現任) 2002年4月 仙台弁護士会副会長 2004年4月 東北大学法科大学院教授 2007年9月 弁護士法人杜協同阿部・佐藤法律事務所(現弁護士法人杜協同法律事務所)設立 2010年8月 宮城県立病院機構評価委員会委員(現任) 2016年5月 東北医科薬科大学病院倫理・治験委員会委員(現任) 2017年6月 当社社外取締役監査等委員(現任) 2020年9月 弁護士法人杜協同法律事務所代表社員弁護士就任(現任) 2022年4月 東北大学医療安全監査委員会委員(現任) 2023年5月 独立行政法人国立病院機構北海道東北グループハラスメント調査委員会委員長(現任)	(注)5	

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)	川 田 増 三	1945年2月18日生	1963年4月	(株)キヤノンカメラ(現キヤノン 株)入社	(注)5	
			1965年4月	向島公認会計士事務所入所		
			1972年3月	公認会計士登録		
			1974年7月	監査法人中央会計事務所(後のみ ずず監査法人)入所		
			1993年9月	同所代表社員就任		
			2007年8月	清和監査法人(現RSM清和監査法 人)シニアパートナー就任		
			2019年8月 2021年6月	史彩監査法人社員就任 当社社外取締役監査等委員(現 任)		
計						446

- (注) 1 取締役(監査等委員)小柏薫、佐藤裕一及び川田増三は、社外取締役であります。
- 2 代表取締役社長 社長執行役員 久保田賢二は、代表取締役会長兼CEO 久保田晴夫の次男であります。
- 3 取締役グループ事業統括室担当 久保田秀揮は、代表取締役会長兼CEO 久保田晴夫の長男であります。
- 4 2024年3月期に係る定時株主総会終結の時から2025年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 2023年3月期に係る定時株主総会終結の時から2025年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

b. 2025年6月27日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役（監査等委員である取締役を除く。）7名選任の件」及び「監査等委員である取締役3名選任の件」を上程しており、当該決議が承認可決されますと、当社の役員の状況及びその任期は、次のとおりとなる予定です。

なお、役員の役職等については、当該定時株主総会の直後に開催が予定される取締役会の決議事項の内容（役職等）を含めて記載しています。

男性10名 女性 名 （役員のうち女性の比率 %）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長兼CEO	久保田 晴 夫	1942年2月22日生	1960年3月 山叶証券(株)(現みずほ証券(株))入 社 1989年4月 同社第二法人営業部部长 1993年9月 当社顧問 1993年11月 当社常務取締役管理副本部長 1995年3月 当社代表取締役副社長兼経営企 画室長兼営業本部長 1997年6月 当社代表取締役社長 1999年6月 当社代表取締役会長兼社長兼CEO 1999年8月 センコンファイナンス(株)(現(株)セ ンコンエンタープライズ)代表取 締役社長(現任) 2007年5月 (株)センコンエンタープライズ代 表取締役会長 2009年4月 当社代表取締役会長兼社長兼CEO 兼営業本部長 2012年11月 (株)ホンダベルノ埼玉南(現(株)ホン ダカーズ埼玉西)代表取締役会長 (現任) 2013年4月 当社代表取締役会長兼社長兼CEO 2014年4月 当社代表取締役会長兼社長兼CEO 兼国際事業部長兼新規事業開発 部長 2014年5月 (株)センコンエンタープライズ代 表取締役会長兼社長(現任) 2014年7月 (株)センコン・マテリアル代表取 締役社長(現任) 2015年4月 当社代表取締役会長兼社長兼CEO 兼国際事業部長 2017年6月 当社代表取締役会長兼CEO(現任) 2017年7月 (株)センコンアグリ宮城代表取締 役社長(現任)	(注) 4	169
代表取締役 社長 社長執行役員	久保田 賢 二	1974年5月21日生	1997年4月 和光証券(株)(現みずほ証券(株))入 社 1999年4月 当社入社 2009年5月 当社執行役員第三営業部長 2009年6月 当社取締役執行役員第三営業部 長 2010年4月 当社取締役執行役員第二営業部 長 2011年6月 当社取締役常務執行役員経営企 画室長兼営業副本部長兼第二営 業部長 2012年5月 当社取締役常務執行役員経営企 画室長兼営業開発部長兼第二営 業部長 2013年4月 当社取締役常務執行役員社長室 長 2013年6月 当社取締役副社長兼社長室長 2014年4月 当社取締役副社長 2015年4月 当社取締役副社長 副社長執行役 員 2017年6月 当社代表取締役社長 社長執行役 員(現任)	(注) 4	179

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役 管理本部長兼内部監査室長	柴 崎 敏 明	1962年10月20日生	1981年3月 当社入社 2003年4月 当社総務部長 2005年6月 当社取締役総務部長 2007年7月 当社取締役執行役員法務部長兼 管理副本部長 2011年6月 当社取締役常務執行役員管理本 部長兼法務部長 2015年4月 当社取締役常務執行役員管理本 部長兼内部監査室長 2016年7月 当社常務取締役管理本部長兼内 部監査室長 2024年6月 当社専務取締役管理本部長兼内 部監査室長(現任)	(注) 4	14
取締役 グループ事業統括室担当	久保田 秀 揮	1972年2月14日生	2002年11月 (株)ホンダベルノ埼玉南(現(株)ホン ダカーズ埼玉西)入社 2013年6月 同社東飯能店店長 2016年6月 同社オートテラス狭山中央店店 長 2018年4月 同社取締役中古車担当部長 2018年10月 同社取締役中古車営業部長 2020年2月 同社取締役総務部長 2020年6月 当社取締役 2021年6月 当社取締役グループ会社担当 2022年4月 (株)ホンダカーズ埼玉西取締役中 古車事業部長 2023年4月 同社取締役中古車部統括部長(現 任) 2024年5月 当社取締役グループ事業統括室 担当(現任)	(注) 4	71
取締役 専務執行役員 GL事業部管掌 OS(製造/MF)・ 山形事業部管掌 営業統括部長兼 AEO管理室長	吉 川 淳 也	1968年3月23日生	2012年5月 当社入社 営業開発部長 2015年4月 当社執行役員営業本部副本部長 兼本社営業部長 2017年4月 当社常務執行役員営業本部長兼 フォーディング事業部長兼AEO 管理室長 2019年4月 当社常務執行役員営業本部長兼 フォーディング事業統括兼AEO 管理室長 2019年4月 山陰センコン物流(株)代表取締役 社長(現任) 2021年4月 当社専務執行役員営業本部長兼 本社事業部長兼AEO管理室長 2021年6月 当社取締役専務執行役員営業本 部長兼本社事業部長兼AEO管理室 長 2022年4月 当社取締役専務執行役員営業本 部長兼AEO管理室長 2024年4月 当社取締役専務執行役員国際物 流事業管掌営業本部長兼AEO管理 室長 2025年4月 当社取締役専務執行役員GL事業 部管掌OS(製造/MF)・山形事業部 管掌営業統括部長兼AEO管理室長 (現任)	(注) 4	1

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員 OS(医薬/ME)事業部管掌 経営戦略室長兼 米穀管理部長兼 本社事業部長	花 澤 聡一郎	1978年4月14日生	2001年4月 2013年4月 2019年4月 2021年4月 2022年2月 2023年4月 2023年6月 2023年10月 2025年4月	当社入社 当社第三営業部長 当社執行役員本社営業部・OS事業部統括兼本社営業部長 当社執行役員OS事業部長 当社執行役員経営戦略室長兼東北事業部副部長 当社執行役員経営戦略室長兼営業本部部長 当社取締役執行役員経営戦略室長兼営業本部部長 当社取締役執行役員経営戦略室長兼営業本部副本部長兼本社事業部長 当社取締役執行役員OS(医薬/ME)事業部管掌経営戦略室長兼米穀管理部長兼本社事業部長(現任)	(注)4	11
取締役	團 雅 義	1965年8月11日生	1989年4月 1995年4月 2002年4月 2011年4月 2016年4月 2020年4月 2022年4月 2023年6月 2023年6月 2024年6月	丸紅(株)入社 同社タイバンコック支店勤務 同社本社勤務/課長(電子材料ビジネス管掌) 同社豪州メルボルン支店支店長 同社本社勤務/副部長(化学品・電子材料ビジネス管掌) 同社丸紅マレーシア会社社長 ㈱ARCA入社常務取締役 同社顧問 当社社外取締役 当社取締役(現任)	(注)4	
取締役 (監査等委員)	小 柏 薫	1967年1月7日生	1990年10月 1992年12月 2005年6月 2017年6月 2019年5月	㈱新日本証券調査センター経営研究所(現㈱日本投資環境研究所)入社 税理士登録(現在に至る) 当社社外監査役 当社社外取締役監査等委員(現任) 東海カーボン㈱社外監査役(現任)	(注)5	
取締役 (監査等委員)	佐 藤 裕 一	1954年11月21日生	1985年4月 1988年5月 2001年7月 2002年4月 2004年4月 2007年9月 2010年8月 2016年5月 2017年6月 2020年9月 2022年4月 2023年5月	弁護士登録 佐藤裕一法律事務所開設 宮城県人事委員会委員(現任) 仙台弁護士会副会長 東北大学法科大学院教授 弁護士法人杜協同阿部・佐藤法律事務所(現弁護士法人杜協同法律事務所)設立 宮城県立病院機構評価委員会委員(現任) 東北医科薬科大学病院倫理・治験委員会委員(現任) 当社社外取締役監査等委員(現任) 弁護士法人杜協同法律事務所代表社員弁護士就任(現任) 東北大学医療安全監査委員会委員(現任) 独立行政法人国立病院機構北海道東北グループハラスメント調査委員会委員長(現任)	(注)5	

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)	川田 増 三	1945年2月18日生	1963年4月 (株)キヤノンカメラ(現キヤノン(株))入社 1965年4月 向島公認会計士事務所入所 1972年3月 公認会計士登録 1974年7月 監査法人中央会計事務所(後のみずほ監査法人)入所 1993年9月 同所代表社員就任 2007年8月 清和監査法人(現RSM清和監査法人)シニアパートナー就任 2019年8月 史彩監査法人社員就任 2021年6月 当社社外取締役監査等委員(現任)	(注)5	
計					446

- (注) 1 取締役(監査等委員)小柏薫、佐藤裕一及び川田増三は、社外取締役であります。  
 2 代表取締役社長 社長執行役員 久保田賢二は、代表取締役会長兼CEO 久保田晴夫の次男であります。  
 3 取締役グループ事業統括室担当 久保田秀揮は、代表取締役会長兼CEO 久保田晴夫の長男であります。  
 4 2025年3月期に係る定時株主総会終結の時から2026年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
 5 2025年3月期に係る定時株主総会終結の時から2027年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

#### 社外役員の状況

当社の社外取締役は3名であります。

社外取締役である小柏薫氏との間には、資本関係、人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役である佐藤裕一氏は、当社の顧問弁護士であり、当社との間には弁護士報酬の取引関係がありますが、当社の経営に影響を与えるような特記すべき取引関係はありません。

社外取締役である川田増三氏との間には、資本関係、人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役が企業統治において果たす機能及び役割につきましては次のとおりです。

小柏薫氏は、小柏薫税理士事務所の代表を兼職しております。同氏は税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有し、当社の事業内容等にも精通しておりますので、監査等委員である社外取締役として選任しております。

佐藤裕一氏は、弁護士の資格を有しており、法令に関する相当程度の知見を有し、企業法務弁護士としての豊富な経験から独立性をもった経営の監視と法的助言を期待し、監査等委員である社外取締役として選任しております。

川田増三氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有し、長年にわたり監査法人の要職を歴任していることから、その知見を活かした監督とアドバイスを期待し、監査等委員である社外取締役として選任しております。

社外取締役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準(上場管理等に関するガイドライン)等を参考にしております。

#### 社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

監査等委員会と内部監査部門は、相互の連携を図るために、定期的な情報交換の場を設置し、監査等委員会の監査方針及び計画並びに内部監査部門の監査方針、計画、実施した監査結果については、取締役会及び監査等委員会に適宜報告がなされており、必要がある場合には監査等委員会は内部監査部門に対して調査を求める等、相互連携を図っております。

また、監査等委員会は会計監査人が策定した監査計画及び監査結果等について、報告を受けるとともに定期的な情報交換を行ない相互連携を図っております。

## (3) 【監査の状況】

## 監査等委員会監査の状況

監査等委員会の監査は、各監査等委員である取締役（社外取締役3名）によって実施しております。監査等委員である取締役に、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する監査等委員が含まれており、取締役会に毎回出席するほか、必要に応じてその他の重要会議に出席し、税務・会計並びに法律に関する高い専門的見地から発言を行っております。また、監査等委員である取締役は、会計監査人と定期的な情報交換を行なうとともに、内部監査部門とも定期的な情報交換及び意見交換を実施しております。

当事業年度において当社は監査等委員会を13回開催しており、個々の監査等委員の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
小柏 薫	13回	13回
佐藤 裕一	13回	13回
川田 増三	13回	10回

監査等委員会における主な検討事項としては、監査方針及び監査計画、内部統制システムの整備・運用状況、会計監査人の監査の方法及び結果の相当性等であります。

監査等委員の活動としては、取締役会その他重要会議への出席、重要な決裁書類等の閲覧、取締役の職務執行の監視及び検証、内部統制システムの構築・運用状況の監視及び検証の他、内部監査部門等から監査計画と監査結果について定期的に報告を受け、また、会計監査人から監査に関する報告を適時かつ随時に受領し、積極的に意見及び情報の交換を行っております。

## 内部監査の状況

内部監査については、内部監査室を設置し年間内部監査計画に基づき6名及び必要に応じて各部署より選任された補助者2名体制で実施しており、監査結果は代表取締役を始め取締役会や監査等委員会に提出・報告され、必要に応じて関係部門に対し改善提案を行っております。

## 会計監査の状況

## a. 監査法人の名称

R S M清和監査法人

## b. 継続監査期間

18年間

## c. 業務を執行した公認会計士

指定社員 業務執行社員 戸谷英之

指定社員 業務執行社員 武本拓也

## d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、会計士試験合格者等5名、その他6名であります。

## e. 監査法人の選定方針と理由

当社は、会計監査人の品質管理体制、独立性及び専門性、経営者等のコミュニケーション、当社内部監査部門との連携等を総合的に判断し選定しております。

監査等委員会は、会計監査人の職務の執行状況や当社の監査体制等を勘案して会計監査人の変更が必要であると認められる場合には、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、上記の場合のほか、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合には、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。

f. 監査等委員及び監査等委員会による監査法人の評価

監査等委員会は、会計監査人に対して評価を行っており、この評価については会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況についての報告を受け、必要に応じて説明を求め、総合的に評価したうえで、会計監査人の再任に関する確認決議をしております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	32,000		30,000	
連結子会社				
計	32,000		30,000	

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク（RSMインターナショナル）に対する報酬（a.を除く）

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案し決定しております。

e. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査等委員会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠などが適切であるか確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等について会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

a. 基本方針

当社取締役の報酬等は、企業価値の持続的な向上を図ることを目的に、個々の取締役の報酬等の決定に際しては、各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針とし、具体的には職務執行の対価として毎月固定額を支給する「月次報酬」、各事業年度の業績等を勘案して支給する「賞与」、在任中の功労に報いるため支給する「退職慰労金」としての基本報酬及び非金銭報酬等により構成されるものとする。

b. 月次報酬の個人別報酬額の決定に関する方針

当社取締役の月次報酬は、月例の固定報酬とし、役位、職責、在任年数、当社の業績及び担当領域のグループ経営への大きさを総合的に勘案し、株主総会により決定した取締役報酬の範囲内で、取締役（監査等委員である取締役を除く。）は取締役会の決議により決定するものとする。

c. 取締役の賞与の内容及び額の決定に関する方針

当社取締役の賞与は、各事業年度の当社及び当社グループの業績並びに貢献度、その他諸般の事情を総合的に勘案し、賞与を支給する場合、株主総会において支給対象となる取締役及び支給総額を決定し、その後に取り締会において個人別の支給額及び支給時期を決定するものとする。

d. 取締役の非金銭報酬等の内容及び額もしくは数又はその算定方法の決定方針

非金銭報酬等として、業績向上に対する意欲、士気を一層高め、更なる企業価値の向上を図ることを目的とし、bの取締役報酬とは別枠で、株主総会により決定した株式報酬額の範囲内で、ストックオプションとして発行する新株予約権を付与する。また、付与数は役位に応じて決定するものとする。

e. 取締役の個人別報酬における基本報酬の額、非金銭報酬等の額の割合の決定方針

当社取締役の基本報酬の額又は非金銭報酬等の額の各取締役の報酬等の額に対する割合については、役位、職責、在任年数等を総合的に勘案し決定するものとする。

f. 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

当社取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬額については、取締役会決議に基づき代表取締役会長兼CEOの久保田晴夫がその具体的内容について委任を受けるものとし、本権限を委任した理由は、当社全体の業績を俯瞰しつつ、各取締役の担当業務の評価においても適切な判断が可能であると考えているためであり、その権限の内容は、各取締役の基本報酬の額及び各取締役の担当事業等の業績等を踏まえた賞与の評価配分とする。

また、退任取締役に対し、在任中の功勞に報いるため、退職慰労金を支給する場合、株主総会において当社における一定の基準に従い、相当額の範囲内で退職慰労金を支給することを決議し、その具体的金額、支給の時期及び方法等については、取締役（監査等委員である取締役を除く。）は取締役会の協議により決定するものとする。

当事業年度に係る取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬等の内容については、取締役会は、決定の概要につき報告を受け、その報告内容を基本方針と照らし合わせ、これに沿うものと判断しております。

g. 取締役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

有価証券報告書提出日現在、当社取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬については、2017年6月29日開催の第58回定時株主総会において年額144,000千円以内と決議しております。当該定時株主総会終結時点の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の員数は4名であります。

当社は、2025年6月27日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等の額改定の件」を提案しており、当該議案が承認可決されれば、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の員数は7名となり、今後の経済情勢や当社グループを取り巻く経営環境の変化等を総合的に勘案し、報酬等の額を年額250,000千円以内となる予定です。

監査等委員である取締役の報酬については、2017年6月29日開催の第58回定時株主総会において年額24,000千円以内と決議しております。当該定時株主総会終結時点の監査等委員である員数は3名であります。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	非金銭報酬等	
取締役(取締役監査等委員 を除く。) (社外取締役を除く。)	154,317	121,320		20,634	12,363	7
取締役監査等委員 (社外取締役)	9,100	8,400		700		3

(注) 取締役の報酬限度額は、上記fに記載のとおりであります。

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする投資を純投資目的である投資株式とし、それ以外を純投資目的以外の目的である投資株式としております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、上場株式については個別銘柄ごとに、また非上場株式についてはその保有目的の合理性と、保有することによる関連収益等を取締役会で検証し、保有しない場合との比較において保有の有無を決定しております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	6	41,898
非上場株式以外の株式	9	318,360

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式			
非上場株式以外の株式	1	1,437	持株会による取得の増加

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式		
非上場株式以外の株式	2	164,834

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度		前事業年度		保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)七十七銀行	36,200	36,200	36,200	36,200	金融・財務取引の関係維持	有
	172,058	172,058	150,049	150,049		
(株)ソルクシーズ	200,000	200,000	200,000	200,000	協力関係強化	無
	69,400	69,400	68,400	68,400		
積水樹脂(株)	28,278	27,653	27,653	27,653	営業活動における取引関係の維持・ 強化 持株会による取得の増加	無
	54,125	54,125	65,899	65,899		
ニッコンホールディングス(株)	4,000	22,000	22,000	22,000	営業活動における取引関係の維持・ 強化	無
	10,768	10,768	64,999	64,999		
平田機工(株)	1,900	1,900	1,900	1,900	協力関係強化	無
	8,675	8,675	14,915	14,915		
ANAホールディングス(株)	400	400	400	400	営業活動における取引関係の維持・ 強化	無
	1,103	1,103	1,284	1,284		
井関農機(株)	1,000	1,000	1,000	1,000	営業活動における取引関係の維持・ 強化	無
	1,083	1,083	1,032	1,032		
(株)T & Dホールディングス	200	200	200	200	金融・財務取引の関係維持	無
	634	634	519	519		
日本航空(株)	200	200	200	200	営業活動における取引関係の維持・ 強化	無
	511	511	583	583		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ			30,000	30,000	金融・財務取引の関係維持	無
			46,710	46,710		

(注)「」は、当該銘柄を保有していないことを示しております。

保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額 の合計額(千円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額 の合計額(千円)
非上場株式	1	10,010	1	10,010
非上場株式以外の株式	1	14,494	1	14,780

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額(千円)	売却損益の 合計額(千円)	評価損益の 合計額(千円)
非上場株式			
非上場株式以外の株式			798

当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの  
 該当事項はありません。

当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの  
 該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の財務諸表について、R S M清和監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、会計基準設定主体等の行なう研修への参加並びに会計専門書の定期購読等により、会計基準の内容を適切に把握することに取り組んでおります。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,129,229	2,931,008
受取手形及び営業未収入金	1、4、6 1,781,524	1、4 1,702,993
営業貸付金	28,120	28,120
商品	1,260,338	1,356,895
仕掛品	248,728	102,905
貯蔵品	16,375	20,870
その他	259,241	300,691
貸倒引当金	51,958	49,285
流動資産合計	5,671,598	6,394,200
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5 10,086,153	5 10,457,476
減価償却累計額	7,623,354	7,804,375
建物及び構築物（純額）	4 2,462,799	4 2,653,101
機械装置及び運搬具	5 3,567,934	5 3,527,885
減価償却累計額	1,931,911	1,972,470
機械装置及び運搬具（純額）	4 1,636,022	4 1,555,414
土地	4 5,846,264	4 5,846,264
建設仮勘定	3,240	74,911
その他	5 937,899	5 930,373
減価償却累計額	696,922	761,529
その他（純額）	240,976	168,843
有形固定資産合計	10,189,302	10,298,535
無形固定資産	67,056	63,424
投資その他の資産		
投資有価証券	516,991	389,946
長期貸付金	808,902	996,323
退職給付に係る資産	27,392	-
繰延税金資産	199,199	279,144
その他	3 1,088,280	3 942,156
貸倒引当金	539,478	527,059
投資その他の資産合計	2,101,287	2,080,511
固定資産合計	12,357,646	12,442,471
資産合計	18,029,245	18,836,671

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び営業未払金	6 1,498,989	1,434,339
短期借入金	7 1,536,140	4、7 1,837,932
1年内返済予定の長期借入金	4 2,187,073	4 1,959,367
リース債務	163,376	153,028
未払法人税等	69,665	316,841
未払消費税等	75,959	189,057
賞与引当金	127,594	127,826
役員賞与引当金	20,000	23,000
その他	2、4 1,242,401	2、4 1,453,039
流動負債合計	6,921,200	7,494,433
<b>固定負債</b>		
長期借入金	4 4,259,385	4 4,212,202
リース債務	514,971	406,733
役員退職慰労引当金	253,090	277,083
退職給付に係る負債	213,045	225,284
長期未払金	21,530	10,847
資産除去債務	50,548	50,548
その他	34,821	35,563
固定負債合計	5,347,393	5,218,263
負債合計	12,268,593	12,712,696
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,262,736	1,262,736
資本剰余金	1,136,978	1,136,978
利益剰余金	3,479,097	3,910,749
自己株式	485,526	498,854
株主資本合計	5,393,286	5,811,610
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	113,905	81,913
為替換算調整勘定	3,598	3,484
退職給付に係る調整累計額	3,678	2,697
その他の包括利益累計額合計	106,628	75,731
新株予約権	-	17,707
非支配株主持分	260,735	218,925
純資産合計	5,760,651	6,123,975
負債純資産合計	18,029,245	18,836,671

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	
営業収益	1	17,543,417	1	18,824,835
営業原価	2	14,459,635	2	15,240,936
営業総利益		3,083,782		3,583,898
販売費及び一般管理費	3	2,522,535	3	2,770,280
営業利益		561,246		813,618
営業外収益				
受取利息		9,808		11,889
受取配当金		13,791		16,775
受取手数料		2,757		2,970
受取保険金		30,035		15,670
投資有価証券売却益		-		112,685
為替差益		4,141		-
その他		42,148		47,806
営業外収益合計		102,682		207,797
営業外費用				
支払利息		60,703		68,729
貸倒損失		-		699
為替差損		-		354
その他		15,146		16,325
営業外費用合計		75,849		86,107
経常利益		588,079		935,308

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	4 7,886	4 11,826
貸倒引当金戻入額	10,272	15,272
資産除去債務戻入益	2,663	-
その他	1,657	0
特別利益合計	22,479	27,098
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	5 18,001	-
固定資産除却損	6 20,885	6 9,689
減損損失	7 29,691	-
貸倒引当金繰入額	1,508	-
関係会社出資金評価損	6,450	-
災害による損失	14,765	-
棚卸資産評価損	-	8 172,775
特別損失合計	91,301	182,464
税金等調整前当期純利益	519,257	779,942
法人税、住民税及び事業税	160,296	383,197
法人税等調整額	23,485	67,852
法人税等合計	136,810	315,344
当期純利益	382,446	464,597
非支配株主に帰属する当期純損失( )	1,431	41,809
親会社株主に帰属する当期純利益	383,878	506,407

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)
当期純利益	382,446	464,597
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	85,111	31,991
為替換算調整勘定	1,860	113
退職給付に係る調整額	4,464	980
その他の包括利益合計	1 78,786	1 30,897
包括利益	461,233	433,700
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	462,664	475,510
非支配株主に係る包括利益	1,431	41,809

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	1,262,736	1,186,733	3,170,307	454,459	5,165,317	28,793	1,737	786	27,842
当期変動額									
剰余金の配当			75,087		75,087				
連結範囲の変動		36,026			36,026				
連結子会社の増資による持分の増減		10,047			10,047				
親会社株主に帰属する当期純利益			383,878		383,878				
自己株式の取得				31,066	31,066				
子会社に対する所有持分の変動額		3,680			3,680				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						85,111	1,860	4,464	78,786
当期変動額合計		49,754	308,790	31,066	227,969	85,111	1,860	4,464	78,786
当期末残高	1,262,736	1,136,978	3,479,097	485,526	5,393,286	113,905	3,598	3,678	106,628

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	-	205,843	5,399,003
当期変動額			
剰余金の配当			75,087
連結範囲の変動			36,026
連結子会社の増資による持分の増減			10,047
親会社株主に帰属する当期純利益			383,878
自己株式の取得			31,066
子会社に対する所有持分の変動額			3,680
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		54,891	133,678
当期変動額合計	-	54,891	361,647
当期末残高	-	260,735	5,760,651

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	1,262,736	1,136,978	3,479,097	485,526	5,393,286	113,905	3,598	3,678	106,628
当期変動額									
剰余金の配当			74,755		74,755				
連結範囲の変動									
連結子会社の増資による持分の増減									
親会社株主に帰属する当期純利益			506,407		506,407				
自己株式の取得				13,328	13,328				
子会社に対する所有持分の変動額									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						31,991	113	980	30,897
当期変動額合計			431,652	13,328	418,323	31,991	113	980	30,897
当期末残高	1,262,736	1,136,978	3,910,749	498,854	5,811,610	81,913	3,484	2,697	75,731

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	-	260,735	5,760,651
当期変動額			
剰余金の配当			74,755
連結範囲の変動			
連結子会社の増資による持分の増減			
親会社株主に帰属する当期純利益			506,407
自己株式の取得			13,328
子会社に対する所有持分の変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,707	41,809	54,999
当期変動額合計	17,707	41,809	363,323
当期末残高	17,707	218,925	6,123,975

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	519,257	779,942
減価償却費	703,323	719,264
株式報酬費用	-	17,707
減損損失	29,691	-
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	27,392	27,392
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,285	13,254
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	22,671	23,992
賞与引当金の増減額(は減少)	8,652	232
役員賞与引当金の増減額(は減少)	3,000	3,000
貸倒引当金の増減額(は減少)	17,490	15,091
受取利息及び受取配当金	23,600	28,664
支払利息	60,703	68,729
受取保険金	30,035	15,670
投資有価証券売却損益(は益)	-	112,685
有形固定資産除売却損益(は益)	31,000	2,137
売上債権の増減額(は増加)	55,060	262,750
営業貸付金の増減額(は増加)	27,370	-
棚卸資産の増減額(は増加)	448,825	185,156
仕入債務の増減額(は減少)	48,295	64,649
未払消費税等の増減額(は減少)	9,204	85,138
破産更生債権等の増減額(は増加)	-	1,291
その他	11,885	44,085
小計	809,753	1,620,145
利息及び配当金の受取額	24,599	28,166
利息の支払額	55,541	72,921
保険金の受取額	30,035	15,670
法人税等の支払額	243,160	141,822
法人税等の還付額	-	26,213
営業活動によるキャッシュ・フロー	565,686	1,475,450

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	591,060	535,923
有形固定資産の売却による収入	88,085	12,958
無形固定資産の取得による支出	808	6,382
有形固定資産の除却による支出	20,179	4,737
投資有価証券の取得による支出	600	600
投資有価証券の売却による収入	5,450	164,025
差入保証金の差入による支出	192,674	4,516
貸付けによる支出	10,817	262,986
貸付金の回収による収入	85,841	81,725
敷金の回収による収入	12,925	129,046
その他	3,150	9,600
投資活動によるキャッシュ・フロー	620,688	417,790
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,559,500	2,663,500
短期借入金の返済による支出	1,345,708	2,361,708
長期借入れによる収入	1,850,000	2,200,000
長期借入金の返済による支出	2,178,410	2,474,889
設備関係割賦債務の返済による支出	196,727	194,370
自己株式の取得による支出	31,191	13,415
配当金の支払額	75,087	74,755
財務活動によるキャッシュ・フロー	417,625	255,639
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,960	240
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	470,665	801,779
現金及び現金同等物の期首残高	2,559,882	2,104,229
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	15,012	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,104,229	1 2,906,008

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

主要な連結子会社の名称

(株)ホンダカーズ埼玉西

(株)センコンエンタープライズ

その他5社

(2) 主要な非連結子会社の名称

KSユーラシア(株)

久保洪潤科技発展(大連)有限責任公司

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、営業収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数 1社

持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の名称

久保洪潤科技発展(大連)有限責任公司

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

KSユーラシア(株)

(株)リーブ

(株)ウッドプラスチックテクノロジー

持分法を適用していない理由

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。当該決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行なうこととしております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、仙弓国際貿易有限公司の決算日は12月末日であるため、連結財務諸表の作成にあたっては、3月31日を決算日とした仮決算を行ない連結しております。

#### 4 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### a 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法

###### b デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

###### c 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品……主として個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

仕掛品……移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品……最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### a 有形固定資産(リース資産並びに太陽光発電設備及び風力発電設備を除く)

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

###### b 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込み利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

###### c リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

###### d 太陽光発電設備及び風力発電設備

定額法によっております。

###### e 長期前払費用

定額法によっております。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

###### a 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

###### b 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

- c 役員賞与引当金  
役員に対する賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
  - d 役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金に充てるため、当社及び(株)ホンダカーズ埼玉西は、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- a 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
  - b 数理計算上の差異の費用処理方法  
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。
  - c 小規模企業等における簡便法の採用  
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、確定給付企業年金制度のうち、在籍する従業員については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、年金受給者及び待機者については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
- 当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は次のとおりであります。
- a 運送事業  
運送においては、顧客の国内貨物及び輸出入貨物の国内輸送を行っており、輸送役務の完了時点にて履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。
  - b 倉庫事業  
倉庫保管においては、顧客より預かった貨物を倉庫にて保管を行っており、一定期間にわたり履行義務が充足されることから、役務提供期間にわたり顧客との契約において約束された金額にて収益を認識しております。  
倉庫荷役においては、顧客より預かった貨物の入出庫に関わる荷役作業を行っており、作業完了時点にて履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。  
その他においては、輸出入貨物の保税蔵置並びに通関業法に基づく通関に関する手続業務と、顧客の需要に応じて荷造梱包及び解装等の諸作業並びに物流業務の一括受託サービスを行っており、手続業務の完了及び作業の完了時点にて履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。
  - c 乗用車販売事業  
乗用車販売においては、新車及び中古車の仕入・販売を行っており、顧客に車両を引き渡した時点にて履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。  
修理等サービスにおいては、乗用車の車検・点検修理等を行っており、サービス完了時点にて履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。
  - d 再生可能エネルギー事業  
売電においては、太陽光発電施設及び風力発電施設を利用した売電業務を行っており、一定期間にわたり履行義務が充足されることから、役務提供期間にわたり電力会社との契約において約束された金額にて収益を認識しております。
  - e その他の事業  
その他においては、主に不動産の売買を行っており、不動産売買契約書に基づき当該物件の引き渡しが行った時点にて履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

a ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

また、金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

b ヘッジ手段とヘッジ対象

長期借入金について、市場金利の変動リスクをヘッジするために、金利スワップ取引を行っております。

c ヘッジ方針

金利変動リスクを回避するために、デリバティブ取引を利用することを基本方針としております。

d ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定の時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

## (重要な会計上の見積り)

会計上の見積りは、連結財務諸表作成時に入手可能な情報に基づいて合理的な金額を算出しております。当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目は次のとおりです。

## センコン物流(株)に係る資産グループにおける固定資産の減損損失の認識の要否

## (1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

土地・建物等の時価下落もしくは収益性の低下により減損の兆候があると判断し、減損損失の認識の要否について検討を行なった資産グループについて、事業計画に基づく割引前将来キャッシュ・フローの総額が資産グループの固定資産の帳簿価額を超えると判断したため、減損損失は計上しておりません。

減損損失の認識の要否について使用価値をもって検討を行なった資産グループの帳簿価額合計は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産	540,357千円	410,701千円

## (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、原則として各営業所又は施設等の収支集計単位等を基準として資産のグルーピングを行っております。

土地・建物等の時価下落や収益性の低下等により減損の兆候があると認められる場合には、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定しております。判定の結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回り減損損失の認識が必要とされた場合、帳簿価額を回収可能価額（正味売却価額又は使用価値のいずれか高い価額）まで減額し、当該帳簿価額の減少額は減損損失として認識します。

当該資産グループから得られる将来キャッシュ・フローの見積りは、過年度の実績等に基づいて作成した事業計画を基礎としておりますが、安定した営業収益、営業利益の計上及び主要な資産の今後の使用見込み等を主要な仮定としており、これらは今後の市場動向により大きく影響する可能性があり不確実性を伴うため、今後の経過によっては将来キャッシュ・フローの見積りに重要な影響を及ぼす可能性があります。

## (会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)
  - ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)
- 等

#### (1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行なわれ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

#### (2) 適用予定日

2028年3月期の期首より適用します。

#### (3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中でありませ

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「敷金の回収による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた16,075千円は、「敷金の回収による収入」12,925千円、「その他」3,150千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 受取手形及び営業未収入金のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、それぞれ次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
受取手形	261,275千円	211,394千円
営業未収入金	1,520,248千円	1,491,598千円

- 2 流動負債の「その他」のうち、契約負債の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)3.顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報 (1) 契約負債の残高等」に記載しております。

- 3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
投資その他の資産		
その他(株式)	10,705千円	10,705千円

- 4 担保提供資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
受取手形及び営業未収入金	21,470千円	21,731千円
建物及び構築物	529,019千円	477,592千円
機械装置及び運搬具	486,566千円	435,580千円
土地	1,912,856千円	1,919,035千円
合計	2,949,913千円	2,853,939千円

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
短期借入金	千円	324,932千円
1年内返済予定の長期借入金	1,049,280千円	916,400千円
長期借入金	2,108,920千円	2,044,520千円
その他	6,687千円	6,570千円
合計	3,164,887千円	3,292,422千円

- 5 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
建物及び構築物	320,347千円	320,347千円
機械装置及び運搬具	21,815千円	20,015千円
その他	52,155千円	52,155千円
合計	394,318千円	392,518千円

6 期末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等を満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
受取手形及び営業未収入金	12,933千円	千円
支払手形及び営業未払金	5,503千円	千円

#### 7 当座貸越契約

運転資金の効果的な調達を行なうため、取引銀行13行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
当座貸越契約の総額	3,295,000千円	3,600,000千円
借入実行残高	1,536,140千円	1,783,000千円
借入未実行残高	1,758,860千円	1,817,000千円

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

営業収益については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(セグメント情報等) 3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報」に記載しております。

2 期末棚卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が営業原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
45,187千円	34,938千円

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
役員報酬	208,925千円	205,260千円
給与・手当	779,659千円	846,125千円
貸倒引当金繰入額	53千円	737千円
賞与引当金繰入額	48,995千円	49,019千円
役員賞与引当金繰入額	20,000千円	23,000千円
退職給付費用	4,518千円	75,215千円
役員退職慰労引当金繰入額	22,671千円	25,172千円
減価償却費	197,209千円	226,808千円

4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
機械装置及び運搬具	7,584千円	11,817千円
有形固定資産(その他)	302千円	8千円
合計	7,886千円	11,826千円

5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
建物及び構築物	17,915千円	千円
有形固定資産(その他)	86千円	千円
合計	18,001千円	千円

6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
建物及び構築物	17,910千円	5,795千円
機械装置及び運搬具	2,835千円	3,579千円
有形固定資産(その他)	139千円	314千円
合計	20,885千円	9,689千円

## 7 減損損失

当社グループは、次の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

場 所	用 途	種 類	減損損失
静岡県西伊豆町	事業用資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 建設仮勘定等	29,691千円

当社グループは、原則として事業用資産については管理会計上の事業区分を基礎としてグルーピングを行っております。

対象資産は、収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったため、当資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額で測定しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

## 8 棚卸資産評価損

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当社の連結子会社である株式会社センコン・マテリアルが運営する採石事業（主に公共事業向けの砕石販売）について、用途変更の検討などを行なった結果、在庫製品（砕石）の一部について、棚卸資産評価損として172,775千円を特別損失に計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

## 1 その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	122,285千円	68,169千円
組替調整額	千円	112,685千円
法人税等及び税効果調整前	122,285千円	44,516千円
法人税等及び税効果額	37,173千円	12,524千円
その他有価証券評価差額金	85,111千円	31,991千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	1,860千円	113千円
組替調整額	千円	千円
法人税等及び税効果調整前	1,860千円	113千円
法人税等及び税効果額	千円	千円
為替換算調整勘定	1,860千円	113千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	6,721千円	991千円
組替調整額	290千円	420千円
法人税等及び税効果調整前	6,431千円	1,412千円
法人税等及び税効果額	1,966千円	431千円
退職給付に係る調整額	4,464千円	980千円
その他の包括利益合計	78,786千円	30,897千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,651,000			5,651,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	628,639	37,100		665,739

(変動事由の概要)

自己株式の増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

2023年9月21日の取締役会決議による自己株式の取得 33,000株

2024年2月9日の取締役会決議による自己株式の取得 4,100株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	37,667	7.5	2023年3月31日	2023年6月30日
2023年10月25日 取締役会	普通株式	37,420	7.5	2023年9月30日	2023年12月1日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	37,389	7.5	2024年3月31日	2024年6月28日

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,651,000			5,651,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	665,739	13,600		679,339

(変動事由の概要)

自己株式の増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

2024年2月9日の取締役会決議による自己株式の取得 5,600株

2025年2月12日の取締役会決議による自己株式の取得 8,000株

## 3 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	2023年ストック・オプションとしての新株予約権					17,707	

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	37,389	7.5	2024年3月31日	2024年6月28日
2024年10月25日 取締役会	普通株式	37,366	7.5	2024年9月30日	2024年12月6日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2025年6月27日開催予定の定時株主総会の議案として、次のとおり付議する予定です。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	37,287	7.5	2025年3月31日	2025年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
現金及び預金勘定 預入期間が3か月を超える定期預 金	2,129,229千円 25,000千円	2,931,008千円 25,000千円
現金及び現金同等物	2,104,229千円	2,906,008千円

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	272,096千円	57,009千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転ファイナンス・リース取引

(1)リース資産の内容

主として、倉庫事業における照明設備(建物及び構築物)であります。

(2)リース資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1)リース資産の内容

・有形固定資産

主として、運送事業における営業車輛(機械装置及び運搬具)、倉庫事業におけるラック(その他)であります。

(2)リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
1年内	183,393千円	139,764千円
1年超	2,243,790千円	1,770,904千円
合計	2,427,183千円	1,910,668千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行なうこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程等に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行なうとともに、主な取引先の信用状況を期ごとに把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握しております。長期貸付金は、貸付先の信用リスクに晒されておりますが、貸付先ごとの期日管理、残高管理を行なうとともに、定期的に貸付先の信用状況を確認しております。

営業債務である支払手形及び営業未払金、短期借入金、並びに1年内返済予定の長期借入金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものについては、支払金利の変動リスクを回避し、支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。長期借入金は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより流動性リスクを管理しております。

デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行なっております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2024年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 投資有価証券			
その他有価証券	461,596	461,596	
(2) 長期貸付金（*5）	837,246		
貸倒引当金（*4）	402,870		
	434,375	426,517	7,858
資産計	895,972	888,114	7,858
(1) 長期借入金	4,259,385	4,232,565	26,819
負債計	4,259,385	4,232,565	26,819

(\*1) 「現金及び預金」については、現金であること、及び預金が短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(\*2) 「受取手形及び営業未収入金」、「支払手形及び営業未払金」、「短期借入金」、「1年内返済予定の長期借入金」については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(\*3) 市場価格のない株式等は、「(1) 投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

区分	前連結会計年度（千円）
非上場株式	55,395

(\*4) 長期貸付金に個別計上している貸倒引当金を控除しております。

(\*5) 1年内回収予定の長期貸付金は「(2) 長期貸付金」に含めております。

当連結会計年度（2025年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 投資有価証券			
その他有価証券	334,551	334,551	
(2) 長期貸付金（*5）	1,018,358		
貸倒引当金（*4）	402,870		
	615,487	598,571	16,916
資産計	950,039	933,123	16,916
(1) 長期借入金	4,212,202	4,168,761	43,440
負債計	4,212,202	4,168,761	43,440

(\*1) 「現金及び預金」については、現金であること、及び預金が短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(\*2) 「受取手形及び営業未収入金」、「支払手形及び営業未払金」、「短期借入金」、「1年内返済予定の長期借入金」については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(\*3) 市場価格のない株式等は、「(1) 投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

区分	当連結会計年度（千円）
非上場株式	55,395

(\*4) 長期貸付金に個別計上している貸倒引当金を控除しております。

(\*5) 1年内回収予定の長期貸付金は「(2) 長期貸付金」に含めております。

## (注1) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

## 前連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,129,229			
受取手形及び営業未収入金	1,781,524			
長期貸付金	28,344	750,660	37,198	21,043
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの 債券		14,780		
合計	3,939,097	765,440	37,198	21,043

## 当連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,931,008			
受取手形及び営業未収入金	1,702,993			
長期貸付金	22,035	945,188	37,665	13,469
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの 債券		14,494		
合計	4,656,037	959,682	37,665	13,469

## (注2) 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

## 前連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,536,140					
長期借入金	2,187,073	1,575,651	1,182,963	809,690	374,863	316,218
合計	3,723,213	1,575,651	1,182,963	809,690	374,863	316,218

## 当連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,837,932					
長期借入金	1,959,367	1,566,679	1,193,406	739,250	440,542	272,325
合計	3,797,299	1,566,679	1,193,406	739,250	440,542	272,325

## 3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定された時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

## (1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2024年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券	461,596			461,596
資産計	461,596			461,596

当連結会計年度（2025年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券	334,551			334,551
資産計	334,551			334,551

## (2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度（2024年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期貸付金		426,517		426,517
資産計		426,517		426,517
長期借入金		4,232,565		4,232,565
負債計		4,232,565		4,232,565

当連結会計年度（2025年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期貸付金		598,571		598,571
資産計		598,571		598,571
長期借入金		4,168,761		4,168,761
負債計		4,168,761		4,168,761

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されるため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期貸付金

長期貸付金の時価は、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを、当社グループの調達金利に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行なった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行なった場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

## 1 その他有価証券

前連結会計年度(2024年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	347,822	171,175	176,647
債券	14,780	13,789	991
その他	30,593	20,600	9,993
小計	393,196	205,564	187,631
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	68,400	90,770	22,370
債券			
その他			
小計	68,400	90,770	22,370
合計	461,596	296,334	165,261

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額55,395千円)については、市場価格のない株式等に該当するため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2025年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	241,981	95,116	146,865
債券	14,494	13,789	705
その他			
小計	256,476	108,906	147,570
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	78,075	105,197	27,121
債券			
その他			
小計	78,075	105,197	27,121
合計	334,551	214,103	120,448

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額55,395千円)については、市場価格のない株式等に該当するため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	164,834	101,765	
債券			
その他	31,520	10,920	
合計	196,354	112,685	

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度（2024年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	30,000		(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（2025年3月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付企業年金制度、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
退職給付債務の期首残高	193,381千円	213,045千円
勤務費用	12,911千円	14,350千円
利息費用	1,933千円	2,130千円
数理計算上の差異の発生額	6,721千円	991千円
退職給付の支払額	1,902千円	21,714千円
退職給付債務の期末残高	213,045千円	206,820千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

該当事項はありません。

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
期首残高(退職給付に係る負債と資産の純額)	14,521千円	27,392千円
退職給付費用	9,622千円	68,914千円
退職給付の支払額	7,142千円	5,408千円
制度への拠出額	25,149千円	17,649千円
期末残高(退職給付に係る負債と資産の純額)	27,392千円	18,464千円
退職給付に係る負債の期末残高	千円	18,464千円
退職給付に係る資産の期末残高	27,392千円	千円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	262,524千円	311,185千円
年金資産	289,916千円	292,721千円
	27,392千円	18,464千円
非積立型制度の退職給付債務	213,045千円	206,820千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	185,652千円	225,284千円
退職給付に係る負債	185,652千円	225,284千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	185,652千円	225,284千円

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
勤務費用	12,911千円	14,350千円
利息費用	1,933千円	2,130千円
数理計算上の差異の費用処理額	290千円	420千円
簡便法で計算した退職給付費用	9,622千円	68,914千円
確定給付制度に係る退職給付費用	5,513千円	85,816千円

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
数理計算上の差異	6,431千円	1,412千円
合計	6,431千円	1,412千円

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
未認識数理計算上の差異	5,298千円	3,886千円
合計	5,298千円	3,886千円

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
割引率	1.0%	1.0%

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度23,719千円、当連結会計年度23,955千円であります。

(ストック・オプション等関係)

## 1 スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
営業原価		4,317千円
販売費及び一般管理費		13,390千円

## 2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	2023年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役6 当社執行役員4 当社従業員51
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 297,000
付与日	2024年4月19日
権利確定条件	権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、執行役員及び従業員のいずれかの地位にあること。
対象勤務期間	2024年4月19日～2026年3月15日
権利行使期間	2026年3月16日～2034年3月15日

## (2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

## ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	2023年6月29日
権利確定前	
前連結会計年度末(株)	
付与(株)	300,000
失効(株)	3,000
権利確定(株)	
未確定残(株)	297,000
権利確定後	
前連結会計年度末(株)	
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	
未行使残(株)	

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	2023年6月29日
権利行使価格(円)	914
行使時平均価格(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	12,573

3 ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及びその見積り方法

株価変動制	(注) 1	24.47%
予想残存期間	(注) 2	5.9年
予想配当	(注) 3	15円/株
無リスク利率	(注) 4	0.49%

(注) 1 6年間(2018年5月25日から2024年4月19日)の株価実績に基づき算定しました。

2 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3 2025年3月期の配当実績によります。

4 予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

4 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
賞与引当金	47,455千円	47,504千円
未払事業税	6,731千円	15,737千円
固定資産減損損失	121,862千円	123,023千円
退職給付に係る負債	63,529千円	70,346千円
役員退職慰労引当金	78,982千円	88,907千円
貸倒引当金	360,351千円	411,758千円
税務上の繰越欠損金(注)2	227,752千円	245,029千円
資産評価損	24,441千円	25,101千円
棚卸資産評価損	28,755千円	100,380千円
関係会社株式評価損	129,578千円	152,087千円
関係会社出資金評価損	23,966千円	24,663千円
資産除去債務	4,403千円	4,531千円
その他	27,566千円	55,114千円
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>1,145,378千円</b>	<b>1,364,187千円</b>
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	212,112千円	232,952千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	675,126千円	815,059千円
<b>評価性引当額小計(注)1</b>	<b>887,238千円</b>	<b>1,048,012千円</b>
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>258,139千円</b>	<b>316,175千円</b>
<b>繰延税金負債</b>		
その他有価証券評価差額金	49,555千円	37,030千円
退職給付に係る資産	9,384千円	千円
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>58,940千円</b>	<b>37,030千円</b>
<b>繰延税金資産純額</b>	<b>199,199千円</b>	<b>279,144千円</b>

(注)1. 評価性引当額が160,773千円増加しております。この増加の主な内容は、連結子会社において棚卸資産評価損に関する評価性引当額が71,625千円増加し、貸倒引当金に係る評価性引当額が51,120千円増加したことによるものであります。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度（2024年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)		10,969	26,261	31,208	5,282	154,031	227,752
評価性引当額			21,590	31,208	5,282	154,031	212,112
繰延税金資産		10,969	4,670				15,640

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度（2025年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(b)		26,465		30,558	5,415	182,589	245,029
評価性引当額		14,388		30,558	5,415	182,589	232,952
繰延税金資産		12,076					12,076

(b) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%	1.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.6%	0.2%
評価性引当額の増減	21.0%	17.2%
住民税均等割等	3.1%	2.1%
法人税額の特別控除額	%	2.2%
連結子会社の合併による影響	1.9%	%
連結上の修正	12.3%	6.8%
税率変更による期末繰延税金資産の増額修正	%	0.6%
その他	2.3%	1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.3%	40.4%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（2025年法律第13号）が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する連結会計年度より、「防衛特別法人税」の課税が行なわれることになりました。

これに伴い、2026年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.58%から31.47%に変更し計算しております。

この変更により、当連結会計年度の繰延税金資産（繰延税金負債の金額を控除した金額）が4,404千円増加し、法人税等調整額が5,417千円、退職給付に係る調整累計額が34千円、その他有価証券評価差額金が1,047千円それぞれ減少しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社グループは、倉庫事業及び乗用車販売事業における社有建物の解体費用等の他、賃貸契約に基づく原状回復義務を負っており、当該契約における賃貸期間終了時の原状回復義務に関する資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約の期間及び建物の耐用年数に応じて18年～39年と見積り、割引率は2.140%を使用して資産除去債務の金額を計上しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
期首残高	42,379千円	50,548千円
連結範囲の変更に伴う増加額	13,100千円	千円
時の経過による調整額	69千円	千円
不動産賃貸借契約の解除に伴う減少額	5,000千円	千円
期末残高	50,548千円	50,548千円

(収益認識関係)

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)4 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約負債の残高等

契約負債は主に、乗用車販売事業における乗用車販売前及び修理等サービス提供前に顧客から受け取った対価であり、連結貸借対照表上、流動負債のその他に含まれております。

顧客との契約から生じた契約負債は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
契約負債(期首残高)	790,743千円	802,224千円
契約負債(期末残高)	802,224千円	986,445千円

前連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、511,265千円でありませぬ。なお、前連結会計年度において、過去の期間に充足した履行義務から認識した収益の額に重要性はありません。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれている額は、512,458千円でありませぬ。なお、当連結会計年度において、過去の期間に充足した履行義務から認識した収益の額に重要性はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループの契約は、当初の予想契約期間が1年以内である契約及びサービス提供量に直接対応する金額で顧客から対価を受け取る契約で構成されているため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報は開示しておりませぬ。なお、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び子会社7社で構成され、運送、倉庫、乗用車販売、再生可能エネルギー、その他の5部門に係る事業を主として行なっております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「運送事業」は、顧客の国内貨物及び輸出入貨物の国内の輸送を行なっております。

「倉庫事業」は、顧客より預かった貨物を輸送するまでの保管及び輸出入貨物の保税蔵置並びに通関業法に基づく通関に関する手続業務と、顧客の需要に応じて荷造梱包及び解装等の諸作業並びに物流業務の一括受託サービスを行なっております。

「乗用車販売事業」は、本田技研工業株式会社製造車輛の仕入・販売・修理等及び中古自動車の仕入・販売・修理等を行なっております。

「再生可能エネルギー事業」は、太陽光発電施設及び風力発電施設を利用した売電事業を行なっております。

「その他の事業」は、不動産の売買及び賃貸等の不動産事業及び地域密着型のサービス等を提供するためのリース事業、葬祭事業並びに採石事業を行なっております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、従来「アグリ事業」として記載していた報告セグメントについては、重要性が低下したため、「その他の事業」に含めて記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分により作成しており、「3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載しております。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

### 3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	運送事業	倉庫事業	乗用車 販売事業	再生可能 エネルギー 事業	その他の 事業	計		
営業収益								
運送	4,601,257					4,601,257		4,601,257
倉庫保管		2,354,357				2,354,357		2,354,357
倉庫荷役		945,855				945,855		945,855
乗用車販売			6,786,225			6,786,225		6,786,225
修理等サービス			1,634,507			1,634,507		1,634,507
売電				232,480		232,480		232,480
卸売					104,826	104,826		104,826
その他		540,677			343,229	883,906		883,906
顧客との契約から生じる収益	4,601,257	3,840,890	8,420,733	232,480	448,055	17,543,417		17,543,417
外部顧客への 営業収益	4,601,257	3,840,890	8,420,733	232,480	448,055	17,543,417		17,543,417
セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	787	30,462	14,906		37,265	83,421	83,421	
計	4,602,044	3,871,352	8,435,639	232,480	485,321	17,626,839	83,421	17,543,417
セグメント利益 又は損失( )	24,988	724,423	290,823	73,178	41,195	1,072,219	510,972	561,246
セグメント資産	2,971,284	5,528,127	3,634,178	1,005,085	2,031,563	15,170,239	2,859,005	18,029,245
その他の項目								
減価償却費	109,602	242,025	186,361	77,804	42,147	657,941	45,381	703,323
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	250,733	92,391	713,970	7,900	6,236	1,071,232	33,138	1,104,371

(注) 1 調整額は、次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 510,972千円には、セグメント間取引消去 7,410千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 503,562千円が含まれております。全社費用は、主に親会社の管理部門に係る費用であります。
  - (2) セグメント資産の調整額2,859,005千円には、本社管理部門に対する債権等の相殺消去 3,789,112千円、各報告セグメントに配分していない全社資産6,648,117千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産であります。
  - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額33,138千円は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	運送事業	倉庫事業	乗用車 販売事業	再生可能 エネルギー 事業	その他の 事業	計		
営業収益								
運送	4,841,738					4,841,738		4,841,738
倉庫保管		2,481,743				2,481,743		2,481,743
倉庫荷役		938,809				938,809		938,809
乗用車販売			7,662,634			7,662,634		7,662,634
修理等サービス			1,806,635			1,806,635		1,806,635
売電				228,845		228,845		228,845
卸売								
その他		684,901			179,526	864,427		864,427
顧客との契約か ら生じる収益	4,841,738	4,105,454	9,469,270	228,845	179,526	18,824,835		18,824,835
外部顧客への 営業収益	4,841,738	4,105,454	9,469,270	228,845	179,526	18,824,835		18,824,835
セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	682	31,524	12,000		56,089	100,296	100,296	
計	4,842,420	4,136,979	9,481,270	228,845	235,615	18,925,131	100,296	18,824,835
セグメント利益 又は損失( )	156,775	773,450	423,279	53,771	58,315	1,348,962	535,343	813,618
セグメント資産	2,892,062	5,837,234	4,312,869	936,903	1,691,986	15,671,057	3,165,614	18,836,671
その他の項目								
減価償却費	111,635	256,345	207,640	82,461	18,196	676,279	42,985	719,264
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	33,731	472,959	447,566	770		955,027	18,488	973,515

(注) 1 調整額は、次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 535,343千円には、セグメント間取引消去2,097千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 537,440千円が含まれております。全社費用は、主に親会社の管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額3,165,614千円には、本社管理部門に対する債権等の相殺消去 4,325,558千円、各報告セグメントに配分していない全社資産7,491,173千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額18,488千円は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額	連結財務諸表計上額
	運送事業	倉庫事業	乗用車販売事業	再生可能エネルギー事業	その他の事業	計		
減損損失	-	-	-	-	29,691	29,691	-	29,691

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	㈱ウッドプラス スチックテク ノロジー	鳥取県 倉吉市	80,500	その他事業	所有 直接1.4	資金の援助	資金の回収 利息の受取 (注)1	45,780 7,434	関係会社 長期貸付金 (注)2	469,471

(注) 1 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2 ㈱ウッドプラスチックテクノロジーへの債権に対し、259,546千円の貸倒引当金を計上しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	㈱ウッドプラス スチックテク ノロジー	鳥取県 倉吉市	85,500	その他事業	所有 直接1.4	資金の援助	資金の回収 利息の受取 (注)1	45,780 6,727	関係会社 長期貸付金 (注)2	423,691

(注) 1 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2 ㈱ウッドプラスチックテクノロジーへの債権に対し、259,546千円の貸倒引当金を計上しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社	㈱プロフィッ トイノベー ション (注)1	宮城県 仙台市 青葉区	1,000	不動産業他	所有なし	自己株式の 取得	自己株式の 取得 (注)2	27,555		

(注) 1 当社代表取締役会長の久保田晴夫が議決権の51%を直接保有しております。

2 自己株式の取得については、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNET-3)により自己株式を取得しており、取引価格は前日の終値であります。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社	㈱プロフィッ トイノベー ション (注)1	宮城県 仙台市 青葉区	1,000	不動産業他	(被所有) 直接5.5	資金の援助	資金の貸付 (注)2 利息の受取	243,000 2,300	長期貸付金	243,000

(注) 1 当社代表取締役会長の久保田晴夫が議決権の51%を直接保有しております。

2 貸付利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)プロフィットイノベーション (注)2	宮城県仙台市青葉区	1,000	不動産業他	所有なし	金銭借入	借入の返済 (注)3 利息の支払 (注)3 増資の引受 (注)5	41,000 1,667 27,200		
役員	久保田 晴夫			当社代表取締役	(被所有)直接3.40	金銭貸付等	貸付金回収 (注)4 利息の受取 (注)4 借入の返済 (注)3 利息の支払 (注)3	27,370 182 13,000 87		
子会社の役員	中村 善昭			(株)ホンダカーズ埼玉西代表取締役		債務保証	(株)ホンダカーズ埼玉西の仕入債務に対する債務被保証 (注)6	523,844		

- (注)1 取引条件及び取引条件の決定方針等は一般取引先と同様であります。  
 2 当社代表取締役会長の久保田晴夫が議決権の51%を直接保有しております。  
 3 当社の連結子会社である(株)センコン・マテリアルの借入であります。なお、利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。  
 4 当社の連結子会社である(株)センコンエンタープライズの貸付であります。なお、利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。  
 5 当社の連結子会社である(株)センコン・マテリアルの増資を引き受けたものであります。  
 6 連結子会社である(株)ホンダカーズ埼玉西は、販売店取引基本契約に基づき仕入債務に対して同社代表取締役社長中村善昭より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行なっておりません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社の役員	中村 善昭			(株)ホンダカーズ埼玉西代表取締役		債務保証	(株)ホンダカーズ埼玉西の仕入債務に対する債務被保証 (注)2	634,063		

- (注)1 取引条件及び取引条件の決定方針等は一般取引先と同様であります。  
 2 連結子会社である(株)ホンダカーズ埼玉西は、販売店取引基本契約に基づき仕入債務に対して同社代表取締役社長中村善昭より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行なっておりません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	1,103円 24銭	1,184円 18銭
1株当たり当期純利益	76円 70銭	101円 65銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	383,878	506,407
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	383,878	506,407
普通株式の期中平均株式数(株)	5,005,160	4,981,939

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,536,140	1,837,932	0.936	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,187,073	1,959,367	0.754	
1年以内に返済予定のリース債務	163,376	153,028		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,259,385	4,212,202	0.811	2026年4月～ 2032年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	514,971	406,733		2026年6月～ 2031年3月
その他有利子負債				
合計	8,660,946	8,569,263		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
 なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。
- 2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,566,679	1,193,406	739,250	440,542
リース債務	123,066	93,291	57,110	45,124

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

	中間連結会計期間	当連結会計年度
営業収益 (千円)	9,261,745	18,824,835
税金等調整前 中間(当期)純利益 (千円)	470,536	779,942
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	291,551	506,407
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	58.49	101.65

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,192,407	1,405,768
受取手形	5 25,245	10,244
電子記録債権	5 196,428	185,282
営業未収入金	1 1,268,162	1 1,308,838
貯蔵品	15,748	19,048
前払費用	59,761	56,451
短期貸付金	17,498	9,593
関係会社短期貸付金	66,963	85,337
その他	1 103,574	1 102,653
貸倒引当金	30,799	32,751
流動資産合計	2,914,990	3,150,468
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	3 7,885,533	3 7,880,014
減価償却累計額	6,153,210	6,280,353
建物(純額)	2 1,732,323	2 1,599,661
構築物	3 939,533	3 938,245
減価償却累計額	827,283	836,015
構築物(純額)	2 112,249	2 102,230
機械及び装置	3 194,848	3 182,373
減価償却累計額	170,759	159,259
機械及び装置(純額)	24,089	23,113
車両運搬具	3 916,616	3 842,691
減価償却累計額	485,553	468,117
車両運搬具(純額)	431,062	374,574
工具、器具及び備品	3 806,727	3 795,670
減価償却累計額	567,256	616,117
工具、器具及び備品(純額)	239,470	179,553
土地	2 4,392,841	2 4,392,841
有形固定資産合計	6,932,037	6,671,974

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
無形固定資産		
借地権	13,978	13,978
ソフトウェア	43,272	36,966
電話加入権	7,114	7,114
無形固定資産合計	64,365	58,059
投資その他の資産		
投資有価証券	511,672	384,762
関係会社株式	107,117	80,455
出資金	4,060	4,060
長期貸付金	21,416	256,739
関係会社長期貸付金	3,105,731	3,567,089
従業員に対する長期貸付金	5,054	5,607
破産更生債権等	12,760	14,051
長期前払費用	3,724	2,654
繰延税金資産	114,355	155,799
保険積立金	187,335	200,368
その他	<sup>1</sup> 583,767	<sup>1</sup> 483,793
貸倒引当金	902,104	1,048,312
投資その他の資産合計	3,754,890	4,107,068
固定資産合計	10,751,293	10,837,102
資産合計	13,666,283	13,987,571

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	146,740	64,312
電子記録債務	5 287,954	185,071
営業未払金	1 435,047	1 459,050
短期借入金	6 1,025,000	6 1,325,000
1年内返済予定の長期借入金	2 2,002,401	2 1,804,875
リース債務	149,180	136,820
未払金	31,647	1 23,902
未払費用	2 209,400	2 245,798
未払法人税等	19,154	204,340
未払消費税等	32,660	91,739
前受金	1 29,118	1 36,344
預り金	1 8,226	1 14,102
賞与引当金	83,000	83,000
流動負債合計	4,459,532	4,674,357
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2 3,763,434	2 3,858,343
リース債務	482,542	381,167
退職給付引当金	207,746	202,934
役員退職慰労引当金	209,958	230,113
資産除去債務	14,400	14,400
その他	37,664	29,310
固定負債合計	4,715,746	4,716,268
負債合計	9,175,279	9,390,625

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,262,736	1,262,736
資本剰余金		
資本準備金	1,178,496	1,178,496
その他資本剰余金	15,058	15,058
資本剰余金合計	1,193,554	1,193,554
利益剰余金		
利益準備金	79,478	79,478
その他利益剰余金		
別途積立金	1,000,000	1,000,000
繰越利益剰余金	1,328,264	1,461,684
利益剰余金合計	2,407,743	2,541,162
自己株式	485,526	498,854
株主資本合計	4,378,508	4,498,599
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	112,496	80,639
評価・換算差額等合計	112,496	80,639
新株予約権	-	17,707
純資産合計	4,491,004	4,596,946
負債純資産合計	13,666,283	13,987,571

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)	当事業年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)
営業収益		
運送収入	4,312,336	4,568,401
倉庫収入	3,833,732	4,091,319
営業収益合計	1 8,146,069	1 8,659,721
営業原価		
運送事業費	4,264,607	4,399,438
倉庫事業費	3,100,561	3,298,513
営業原価合計	1 7,365,169	1 7,697,952
営業総利益	780,899	961,769
販売費及び一般管理費		
役員報酬	127,650	129,720
給料及び手当	83,139	89,524
賞与	10,133	11,413
賞与引当金繰入額	7,753	8,216
退職給付費用	5,103	4,386
役員退職慰労引当金繰入額	19,259	21,334
法定福利費	20,907	20,991
福利厚生費	10,060	18,886
減価償却費	23,642	22,035
保険料	17,212	17,303
支払報酬	23,996	23,061
貸倒引当金繰入額	21	751
その他	154,681	169,814
販売費及び一般管理費合計	1 503,562	1 537,440
営業利益	277,337	424,328
営業外収益		
受取利息	25,449	29,540
受取配当金	13,583	16,566
受取手数料	2,757	2,970
受取保険金	12,288	15,670
投資有価証券売却益	-	112,685
車両賃貸収入	9,690	6,779
その他	27,533	18,958
営業外収益合計	1 91,302	1 203,171
営業外費用		
支払利息	49,053	58,501
車両賃貸料	9,046	6,279
その他	10,961	13,656
営業外費用合計	69,061	78,437
経常利益	299,577	549,062

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)	当事業年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	2 2,369	2 4,402
貸倒引当金戻入額	68,450	74,540
関係会社株式売却益	78,520	-
その他	1,657	-
特別利益合計	1 150,996	78,943
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	86	-
固定資産除却損	3 17,910	3 5,804
関係会社株式評価損	53,688	26,662
関係会社出資金評価損	6,450	-
貸倒引当金繰入額	22,527	194,559
特別損失合計	100,662	227,026
税引前当期純利益	349,912	400,979
法人税、住民税及び事業税	67,587	221,723
法人税等調整額	5,154	28,919
法人税等合計	62,432	192,804
当期純利益	287,479	208,175

## 【営業原価明細書】

## 運送事業費

科目	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 人件費				
(1) 給料及び手当	498,842		498,273	
(2) 賞与	35,240		41,124	
(3) 賞与引当金繰入額	26,964		26,746	
(4) 退職給付費用	11,951		11,518	
(5) 法定福利費	96,573		93,900	
(6) 福利厚生費	4,144		4,293	
人件費計	673,716	15.8	675,857	15.4
2 経費				
(1) 燃料油脂費	166,735		172,556	
(2) 外注費	3,069,420		3,208,752	
(3) 減価償却費	104,387		109,182	
(4) その他	250,347		233,090	
経費計	3,590,891	84.2	3,723,581	84.6
営業原価計	4,264,607	100.0	4,399,438	100.0

## 倉庫事業費

科目	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 人件費				
(1) 給料及び手当	911,905		906,843	
(2) 賞与	63,098		74,337	
(3) 賞与引当金繰入額	48,281		48,036	
(4) 退職給付費用	21,618		24,751	
(5) 法定福利費	156,693		160,536	
(6) 福利厚生費	3,629		4,271	
人件費計	1,205,227	38.9	1,218,776	36.9
2 経費				
(1) 外注費	723,566		772,184	
(2) 減価償却費	246,438		253,635	
(3) 荷造材料費	15,490		13,895	
(4) その他	909,839		1,040,022	
経費計	1,895,334	61.1	2,079,737	63.1
営業原価計	3,100,561	100.0	3,298,513	100.0

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,262,736	1,178,496	15,058	1,193,554
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計				
当期末残高	1,262,736	1,178,496	15,058	1,193,554

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	79,478	1,000,000	1,115,872	2,195,351	454,459	4,197,182
当期変動額						
剰余金の配当			75,087	75,087		75,087
当期純利益			287,479	287,479		287,479
自己株式の取得					31,066	31,066
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計			212,392	212,392	31,066	181,325
当期末残高	79,478	1,000,000	1,328,264	2,407,743	485,526	4,378,508

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	28,108	28,108		4,225,291
当期変動額				
剰余金の配当				75,087
当期純利益				287,479
自己株式の取得				31,066
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	84,387	84,387		84,387
当期変動額合計	84,387	84,387		265,713
当期末残高	112,496	112,496		4,491,004

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,262,736	1,178,496	15,058	1,193,554
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計				
当期末残高	1,262,736	1,178,496	15,058	1,193,554

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	79,478	1,000,000	1,328,264	2,407,743	485,526	4,378,508
当期変動額						
剰余金の配当			74,755	74,755		74,755
当期純利益			208,175	208,175		208,175
自己株式の取得					13,328	13,328
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計			133,419	133,419	13,328	120,090
当期末残高	79,478	1,000,000	1,461,684	2,541,162	498,854	4,498,599

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	112,496	112,496		4,491,004
当期変動額				
剰余金の配当				74,755
当期純利益				208,175
自己株式の取得				13,328
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	31,856	31,856	17,707	14,149
当期変動額合計	31,856	31,856	17,707	105,941
当期末残高	80,639	80,639	17,707	4,596,946

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品……最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8～38年
構築物	10～50年
機械及び装置	6～17年
車両運搬具	2～6年
工具、器具及び備品	5～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込み利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度における発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は、次のとおりであります。

(1) 運送事業

運送においては、顧客の国内貨物及び輸出入貨物の国内輸送を行っており、輸送役務の完了時点にて履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。

(2) 倉庫事業

倉庫保管においては、顧客より預かった貨物を倉庫にて保管を行っており、一定期間にわたり履行義務が充足されることから、役務提供期間にわたり顧客との契約において約束された金額にて収益を認識しております。

倉庫荷役においては、顧客より預かった貨物の入出庫に関わる荷役作業を行っており、作業完了時点にて履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。

その他においては、輸出入貨物の保税蔵置並びに通関業法に基づく通関に関する手続業務と、顧客の需要に応じて荷造梱包及び解装等の諸作業並びに物流業務の一括受託サービスを行っており、手続業務の完了及び作業の完了時点にて履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

また、金利スワップ取引について、特例処理の条件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

長期借入金について、市場金利の変動リスクをヘッジするために、金利スワップ取引を行っております。

(3) ヘッジ方針

金利変動リスクを回避するために、デリバティブ取引を利用することを基本方針としております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定の時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

## (重要な会計上の見積り)

会計上の見積りは、財務諸表作成時に入手可能な情報に基づいて合理的な金額を算出しております。当事業年度の財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌事業年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目は次のとおりです。

## 固定資産の減損損失の認識の要否

## (1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

土地・建物等の時価下落もしくは収益性の低下により減損の兆候があると判断し、減損損失の認識の要否について検討を行なった資産グループについて、事業計画に基づく割引前将来キャッシュ・フローの総額が資産グループの固定資産の帳簿価額を超えると判断したため、減損損失は計上しておりません。

減損損失の認識の要否について検討を行なった資産グループの帳簿価額合計は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
有形固定資産	540,357千円	410,701千円

## (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項（重要な会計上の見積り）」に記載した内容と同一であります。

## (会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日）第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による財務諸表への影響はありません。

## (貸借対照表関係)

## 1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
短期金銭債権	37,783千円	41,283千円
長期金銭債権	25,700千円	35,700千円
短期金銭債務	3,080千円	4,547千円

## 2 担保に供している資産及び担保に係る債務

## (1) 担保に供している資産

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
建物	399,579千円	354,921千円
構築物	37,343千円	33,228千円
土地	1,583,792千円	1,583,792千円
合計	2,020,715千円	1,971,943千円

## (2) 担保に係る債務

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
未払費用	6,687千円	6,570千円
1年内返済予定の長期借入金	972,480千円	856,000千円
長期借入金	1,897,000千円	1,880,600千円
連結子会社の長期借入金	212,720千円	160,720千円
合計	3,088,887千円	2,903,890千円

## 3 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
建物	305,367千円	305,367千円
構築物	14,979千円	14,979千円
機械及び装置	18,073千円	18,073千円
車両運搬具	1,942千円	1,942千円
工具、器具及び備品	52,155千円	52,155千円
合計	392,518千円	392,518千円

## 4 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行なっております。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
(株)センコンエンタープライズ 金融機関借入金	613,660千円	542,452千円
(株)センコンエンタープライズ 未払金	15,225千円	11,865千円
合計	628,885千円	554,317千円

## 5 期末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。

なお、前期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等を満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
受取手形	1,733千円	千円
電子記録債権	11,200千円	千円
電子記録債務	5,396千円	千円

## 6 当座貸越契約

運転資金の効果的な調達を行なうため、取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
当座貸越契約の総額	2,200,000千円	2,700,000千円
借入実行残高	1,025,000千円	1,325,000千円
借入未実行残高	1,175,000千円	1,375,000千円

## (損益計算書関係)

## 1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業取引による取引高		
営業収益	45,563千円	48,261千円
営業原価	11,185千円	57,740千円
営業取引以外の取引による取引高	114,480千円	33,822千円

## 2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
機械及び装置	千円	103千円
車両運搬具	2,067千円	4,290千円
工具、器具及び備品	256千円	8千円
その他	45千円	千円
合計	2,369千円	4,402千円

## 3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
建物	9,649千円	5,795千円
構築物	8,260千円	0千円
機械及び装置	千円	9千円
車両運搬具	千円	0千円
工具、器具及び備品	0千円	0千円
合計	17,910千円	5,804千円

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
子会社株式	71,250	71,250
関連会社株式	35,867	9,205
計	107,117	80,455

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
賞与引当金	30,251千円	30,242千円
退職給付引当金	63,529千円	63,863千円
役員退職慰労引当金	64,205千円	72,416千円
貸倒引当金	285,282千円	334,824千円
資産評価損	12,247千円	12,603千円
関係会社株式評価損	114,942千円	126,678千円
関係会社出資金評価損	23,966千円	24,663千円
資産除去債務	4,403千円	4,531千円
その他	7,910千円	31,912千円
繰延税金資産小計	606,737千円	701,736千円
評価性引当額	442,826千円	508,905千円
繰延税金資産合計	163,911千円	192,830千円
<b>繰延税金負債</b>		
その他有価証券評価差額金	49,555千円	37,030千円
繰延税金負債合計	49,555千円	37,030千円
繰延税金資産純額	114,355千円	155,799千円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%	2.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.9%	0.3%
評価性引当額の増減	14.9%	12.9%
住民税均等割等	4.1%	3.7%
連結子会社の合併による影響	2.8%	%
税率変更による期末繰延税金資産の増額修正	%	0.7%
その他	0.2%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.8%	48.1%

## 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(2025年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行なわれることになりました。

これに伴い、2026年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.58%から31.47%に変更し計算しております。

この変更により、当事業年度の繰延税金資産(繰延税金負債の金額を控除した金額)が2,817千円増加し、法人税等調整額が3,864千円減少し、その他有価証券評価差額金が1,047千円減少しております。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

## 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却 累計額 又は 償却累計額	当期償却額	差引当期末 残高
有形固定資産							
建物	7,885,533	68,199	73,718	7,880,014	6,280,353	182,507	1,599,661
構築物	939,533	2,103	3,390	938,245	836,015	12,122	102,230
機械及び装置	194,848	4,163	16,638	182,373	159,259	5,616	23,113
車両運搬具	916,616	65,047	138,971	842,691	468,117	115,668	374,574
工具、器具及び備品	806,727	525	11,582	795,670	616,117	60,250	179,553
土地	4,392,841			4,392,841			4,392,841
建設仮勘定		35,530	35,530				
有形固定資産計	15,136,101	175,568	279,832	15,031,838	8,359,863	376,166	6,671,974
無形固定資産							
借地権				13,978			13,978
ソフトウェア				172,026	135,060	14,928	36,966
電話加入権				7,114			7,114
無形固定資産計				193,119	135,060	14,928	58,059
長期前払費用	3,724	290	1,360	2,654			2,654

(注) 1 「当期首残高」及び「当期末残高」は取得原価により記載しております。

2 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物                    金ヶ崎第3倉庫外壁新設工事    1式                    10,507千円

車両運搬具              大型ウィング車他              7台                    60,129千円

3 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

車両運搬具              リース契約の解約              14台                    131,426千円

4 建設仮勘定の増加額は、倉庫の改装等への投資であり、減少額は本勘定への振替額であります。

5 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

## 【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金	932,904	223,478		75,318	1,081,064
賞与引当金	83,000	176,475	176,475		83,000
役員退職慰労引当金	209,958	21,334	1,180		230,113

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、主に貸倒引当金戻入計上額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 <a href="https://www.senkon.co.jp/ir/">https://www.senkon.co.jp/ir/</a>
株主に対する特典	毎年3月末及び9月末現在の株主名簿に記載された株主に対し、所有株式数に応じてお米、東北又は北海道の特産品を次のとおり贈呈いたします。 500株以上 お米5kg又は東北の特産品 1,000株以上 お米10kg又は東北の特産品 5,000株以上 お米10kg及び東北又は北海道の特産品(計10,000円相当) 10,000株以上 お米10kg及び東北又は北海道の特産品(計15,000円相当)

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                           |  |                             |  |
|---------------------------|--|-----------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書 | 事業年度<br>(第65期)   | 自 2023年4月1日<br>至 2024年3月31日 | 2024年6月27日<br>東北財務局長に提出。   |
| (2) 内部統制報告書及びその添付書類       | 事業年度<br>(第65期)   | 自 2023年4月1日<br>至 2024年3月31日 | 2024年6月27日<br>東北財務局長に提出。   |
| (3) 半期報告書及び確認書            | 第66期中  | 自 2024年4月1日<br>至 2024年9月30日 | 2024年11月13日<br>東北財務局長に提出。  |
| (4) 臨時報告書                 |  |                             |  |
|                           | 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書       |                             | 2024年6月27日<br>東北財務局長に提出。   |
|                           | 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書         |                             | 2025年1月6日<br>東北財務局長に提出。  |
|                           | 金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書 |                             | 2025年5月15日<br>東北財務局長に提出。   |
| (5) 自己株券買付状況報告書           |  |                             | 2024年7月1日<br>2024年8月1日<br>2024年9月2日<br>2024年10月1日<br>2024年11月1日<br>2024年12月2日<br>2025年1月6日<br>2025年3月4日<br>2025年4月1日<br>2025年5月1日<br>2025年6月2日<br>東北財務局長に提出。 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2025年 6月26日

センコン物流株式会社  
取締役会 御中

### R S M清和監査法人 東京事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 戸 谷 英 之

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 武 本 拓 也

#### < 連結財務諸表監査 >

##### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセンコン物流株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、センコン物流株式会社及び連結子会社の2025年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

##### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

##### 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

固定資産の減損（運送事業及び倉庫事業の拠点別の固定資産の評価）	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は2025年3月31日現在、センコン物流株式会社において有形固定資産6,671,974千円、無形固定資産58,059千円を計上しており、連結総資産の35%を占めている。</p> <p>運送事業では主に貨物の輸送に利用する大型車両、中型車両などの車両運搬具（リース資産含む）、倉庫事業では主に自社所有の土地及び顧客より預かった貨物を保管するための倉庫やその設備が建物及び構築物として計上されている。注記事項（重要な会計上の見積り）に記載のとおり、センコン物流株式会社は固定資産の減損の兆候の有無を把握するに際して、各営業所又は施設等の収支集計単位等を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としており、いずれかの営業所で減損損失が生じた場合、グループの業績に与える影響は重要である。</p> <p>減損の兆候判定については、各営業所の営業損益が過去2か年連続してマイナスとなった場合、各営業所の営業損益がマイナスであり翌期予算も継続してマイナスである場合、営業所の固定資産の時価が著しく下落した場合等に兆候があるものとしている。</p> <p>減損損失の認識の判定にあたっては、減損の兆候が把握された各営業所の割引前将来キャッシュ・フローの見積総額と、各営業所資産グループの帳簿価額の比較によって行われる。各営業所の割引前将来キャッシュ・フローの見積りは複数の仮定に基づいているが、これらは今後の市場の動向等により大きく影響を受ける可能性があり、不確実性を伴うものである。</p> <p>営業所固定資産の減損損失の認識に用いられた重要な仮定には、安定した営業収益、営業利益の計上及び主要な資産の今後の使用見込み等が含まれている。</p> <p>これらの見積り及び当該見積りに使用された仮定は、経営者による主観的な判断を伴い、不確実性が高い領域であることから、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項と選定した。</p>	<p>当監査法人は、センコン物流株式会社の各営業所における固定資産の減損を検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <p>各営業所における減損の兆候判定の妥当性を検討するため、会社が作成した資料を入手し、作成過程について担当者に質問し、前年度からの変更箇所の有無を検証した。また、兆候判定資料に利用されている営業収益、営業原価が営業所レベルで会計データと整合していることを確認した。さらに、販売管理費等の費用配分の妥当性について、配賦基準の合理性を検証するとともに、計算結果の確認を実施した。</p> <p>各営業所の翌期予算及び割引前将来キャッシュ・フローについて、その基礎となった経営者によって承認された事業計画との整合性を検討するとともに、経営者が採用した見積り方法の変更の有無を検証した。また、過年度の割引前将来キャッシュ・フローについて計画値と実績値を比較し、経営者の見積りの信頼性の程度や不確実性の程度を評価した。</p> <p>減損兆候に係る判定資料における土地の価格指標に基づく市場価格の正確性を検証するために、公示価格、路線価及び固定資産税評価額等と照合した。</p> <p>運送事業、倉庫事業の事業環境の状況や将来予測を理解するため、取締役会に報告されている資料の閲覧、各営業所別・事業別営業収益の趨勢分析、営業収益及び営業原価率の月次推移分析等を実施し、見積方法に変更が必要となるような事象・状況が生じているかどうかを検討した。</p> <p>経営者が採用した見積りの仮定について、経営者及び計画作成の責任者と討議し、過去実績との比較、事業環境の現況及び将来予測に関する監査人の理解と照らして、使用した仮定の実行可能性又は不確実性を評価した。</p>

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

## < 内部統制監査 >

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、センコン物流株式会社の2025年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、センコン物流株式会社が2025年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

### 内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等 (3) 【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

2025年 6月26日

センコン物流株式会社  
取締役会 御中

### R S M清和監査法人 東京事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 戸 谷 英 之

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 武 本 拓 也

#### < 財務諸表監査 >

##### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセンコン物流株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、センコン物流株式会社の2025年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

##### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

##### 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

##### 固定資産の減損（運送事業及び倉庫事業の拠点別の固定資産の評価）

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（固定資産の減損（運送事業及び倉庫事業の拠点別の固定資産の評価））と同一内容であるため、記載を省略している。

##### その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

##### 財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。